

広域地方計画区域に係る論点の参考データ

I. 東北地方関係

1. 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の7県
2. 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の6県
3. 青森県、岩手県、秋田県の3県
4. 宮城県、山形県、福島県、新潟県の4県
5. 宮城県、山形県、福島県の3県

II. 首都圏及びその周辺関係

6. 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県 の11都県
7. 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県 の10都県
8. 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県 の9都県
9. 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県 の9都県
10. 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県 の8都県
11. 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 の4都県
12. 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県 の5都県
13. 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、静岡県 の6県
14. 茨城県、栃木県、群馬県 の3県

III. 中部圏～北陸地方関係

15. 新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 の9県
16. 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 の8県
17. 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 の7県
18. 富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県 の6県

19. 富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 の6県
20. 富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県 の5県
21. 新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県 の5県
22. 新潟県、富山県、石川県、福井県 の4県
23. 新潟県、富山県、石川県、長野県 の4県
24. 新潟県、富山県、石川県の3県
25. 富山県、石川県、福井県の3県
26. 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 の5県
27. 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 の4県
28. 岐阜県、愛知県、三重県 の3県

IV. 近畿圏関係

29. 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の7府県
30. 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の6府県

V. 中国地方～四国地方関係

31. 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県 の9県
32. 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 の5県
33. 徳島県、香川県、愛媛県、高知県 の4県

VI. 九州地方関係

34. 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県

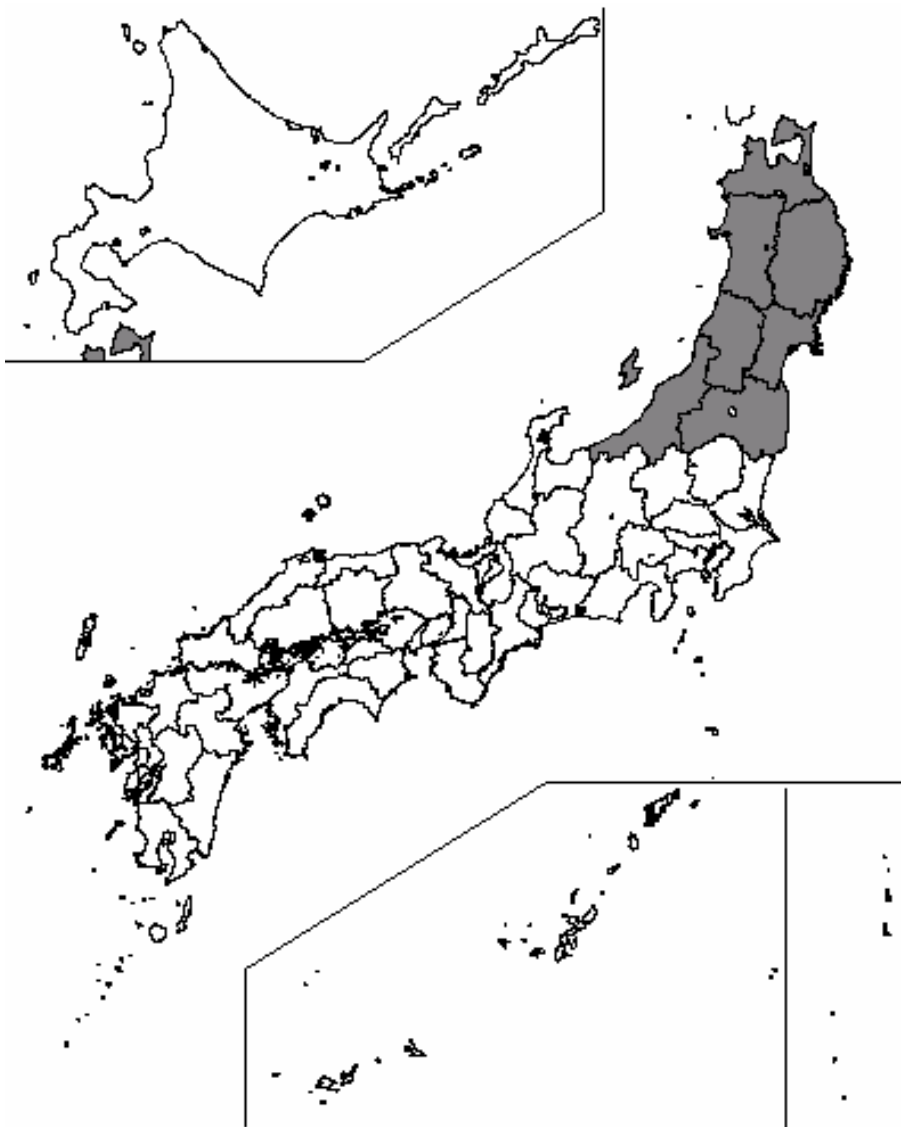
その他の圏域

どういう圏域があり得るか

※資料 4-2 に基づいて想定される広域地方計画区域のうち、いくつかのものについて参考データを収集したものであり、必ずしも広域地方計画区域の案がこれらに限定されるものではない。

I. 東北地方関係

1. 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の7県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
12,158千人 (9.5)	74,926km ² (19.8)	41,751十億円 (8.5)	3,410千円 (88.1)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
10,992千人 (9.3)	9,461千人 (9.4)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・多くの地方支分部局は、新潟県を除く6県を一つの管轄区域とする。新潟県は、関東又は北陸の地方支分部局管轄の場合が多い。
- ・東北経済連合会の区域
- ・旧東北開発促進計画の区域

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

仙台市 (1,008)、新潟市 (809)

青森市 (319)、秋田市 (336)、いわき市 (360)、郡山市 (335)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

青森空港 (ソウル3、ハバロフスク2)

秋田空港 (ソウル3)、

仙台空港 (北京/上海3、北京/大連2、長春2、グアム4、ソウル7、台北2)

福島空港 (ソウル5、上海2)

新潟空港 (グアム2、ハルビン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

八戸港 (26千TEU、0.19%)

仙台塩釜港 (80千TEU、0.58%)

秋田港 (40千TEU、0.29%)

新潟港 (120千TEU、0.88%)

※TEUとは20ft.(コンテナの長さ)換算のコンテナ取扱個数の単位

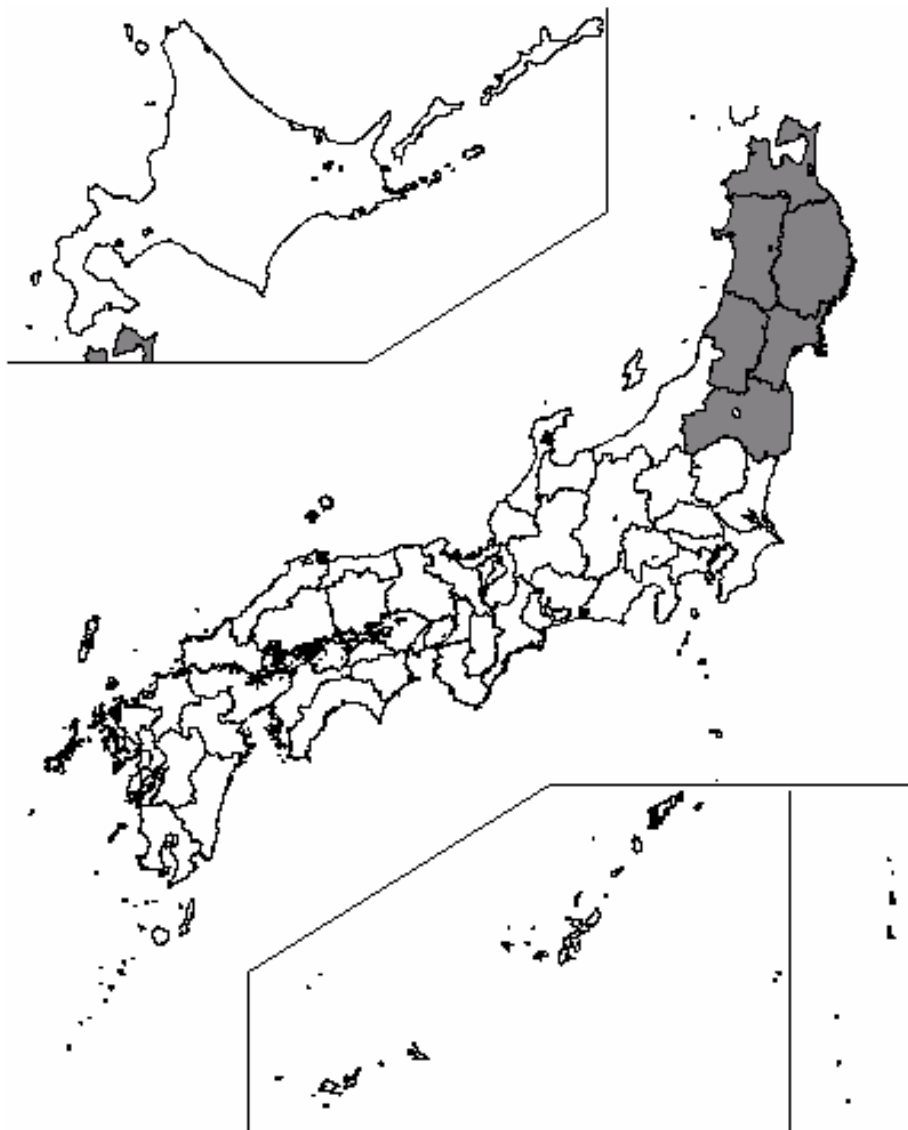
(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

- ・東北インテリジェント・コスモス構想
- ・東北広域観光推進協議会
- ・東北インキュベーションファンド
- ・東北ベンチャーランド推進センター
- ・日中経済協力会議

(7) その他

- ・この7県に北海道を加えて北海道東北知事会。

2. 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の6県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
9,706千人 (7.6)	63,987km ² (16.9)	32,712十億円 (6.6)	3,345千円 (86.4)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
8,807千人 (7.5)	7,587千人 (7.5)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・ 国の地方支分部局にはこの6県を管轄区域とするものが多い。
- ・ 東北六県商工会議所連合会の区域。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

- 仙台市 (1,008)
 青森市 (319)、秋田市 (336)、いわき市 (360)、郡山市 (335)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

- 青森空港 (ソウル3、ハバロフスク2)
 秋田空港 (ソウル3)、
 仙台空港 (北京/上海3、北京/大連2、長春2、グアム4、ソウル7、台北2)
 福島空港 (ソウル5、上海2)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

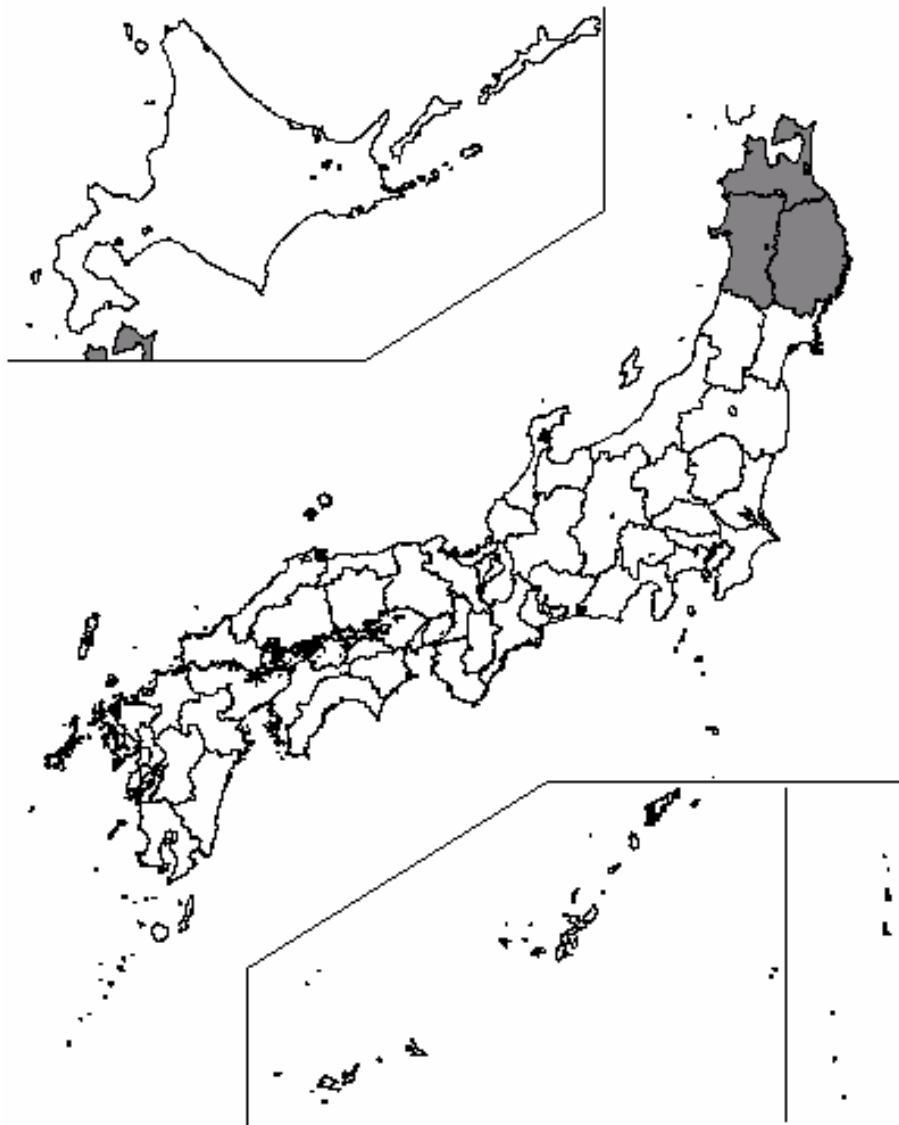
- 八戸港 (26千TEU、0.19%)
 仙台塩釜港 (80千TEU、0.58%)
 秋田港 (40千TEU、0.29%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

- ・ 東北6県観光振興戦略

(7) その他

3. 青森県、岩手県、秋田県の3県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
4,006千人 (3.1)	35,948km ² (9.5)	12,538十億円 (2.5)	3,094千円 (80.0)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
3,474千人 (3.0)	2,910千人 (2.9)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この3県を管轄区域とする地方支分部局はない。
- ・概ね東北6県を範囲とする地方支分部局の管轄に含まれているが、税関については北海道を含めた4道県を管轄区域としている。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

青森市 (319)、秋田市 (336)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

青森空港 (ソウル 3、ハバロフスク 2)

秋田空港 (ソウル 3)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

八戸港 (26千TEU、0.19%)

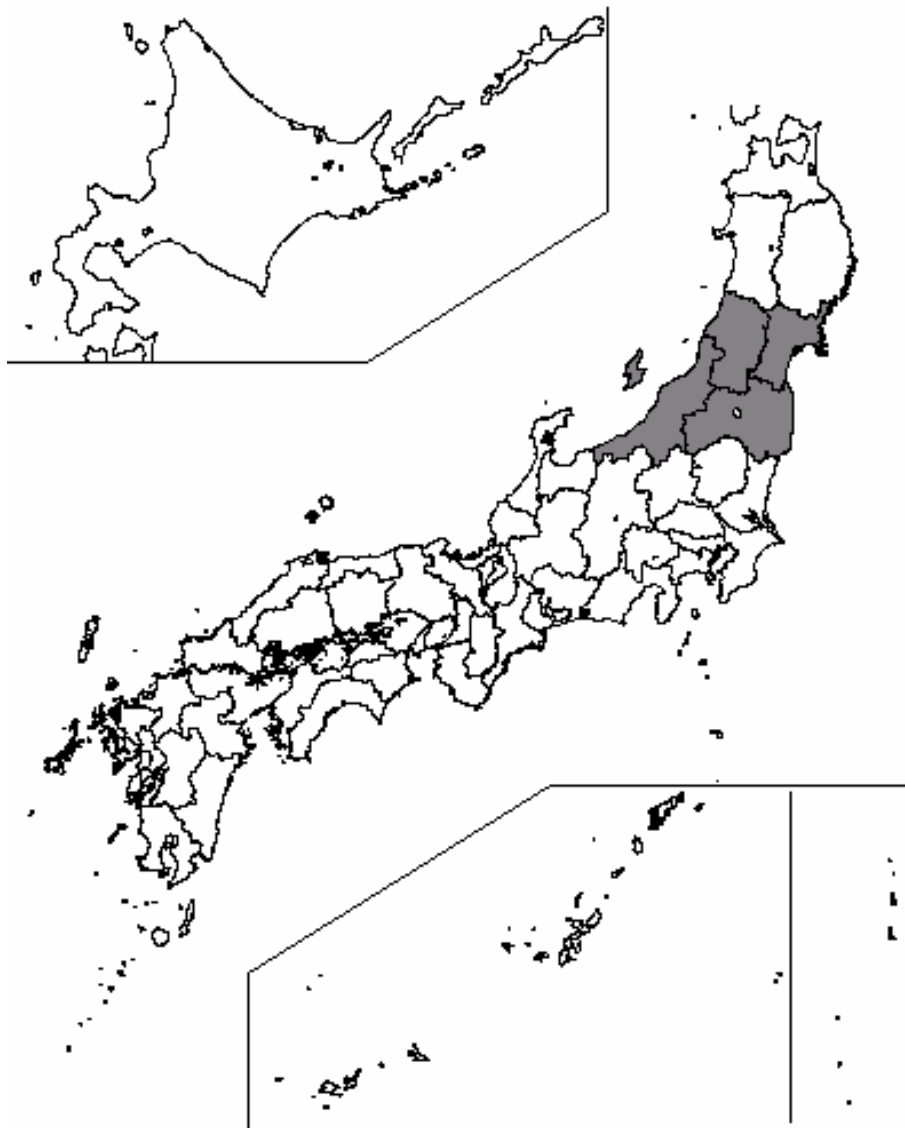
秋田港 (40千TEU、0.29%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

- ・北東北広域連携構想
- ・北東北三県観光立県推進協議会
- ・民有林緑の回廊
- ・広域的な産業廃棄物対策の推進に関する合意
- ・産業廃棄物税
- ・環境保全協力金
- ・ワインの開発
- ・北東北Aライン地域連携軸連絡協議会

(7) その他

4. 宮城県、山形県、福島県、新潟県の4県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
8,152千人 (6.4)	38,978km ² (10.3)	29,213十億円 (5.9)	3,566千円 (92.2)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中間推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
7,519千人 (6.4)	6,550千人 (6.5)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この4県を管轄区域とする地方支分部局はない。
- ・新潟を除き、概ね東北6県を範囲とする地方支分部局の管轄に含まれている。
- ・新潟県は、関東又は北陸の地方支分部局の管轄の場合が多い。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

仙台市 (1,008)、新潟市 (809)
いわき市 (360)、郡山市 (335)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

仙台空港 (北京/上海 3、北京/大連 2、長春 2、グアム 4、ソウル 7、台北 2)
福島空港 (ソウル 5、上海 2)
新潟空港 (グアム 2、ハルビン 4、ハバロフスク 2、上海 3、ウジホストク 3、ソウル 7)

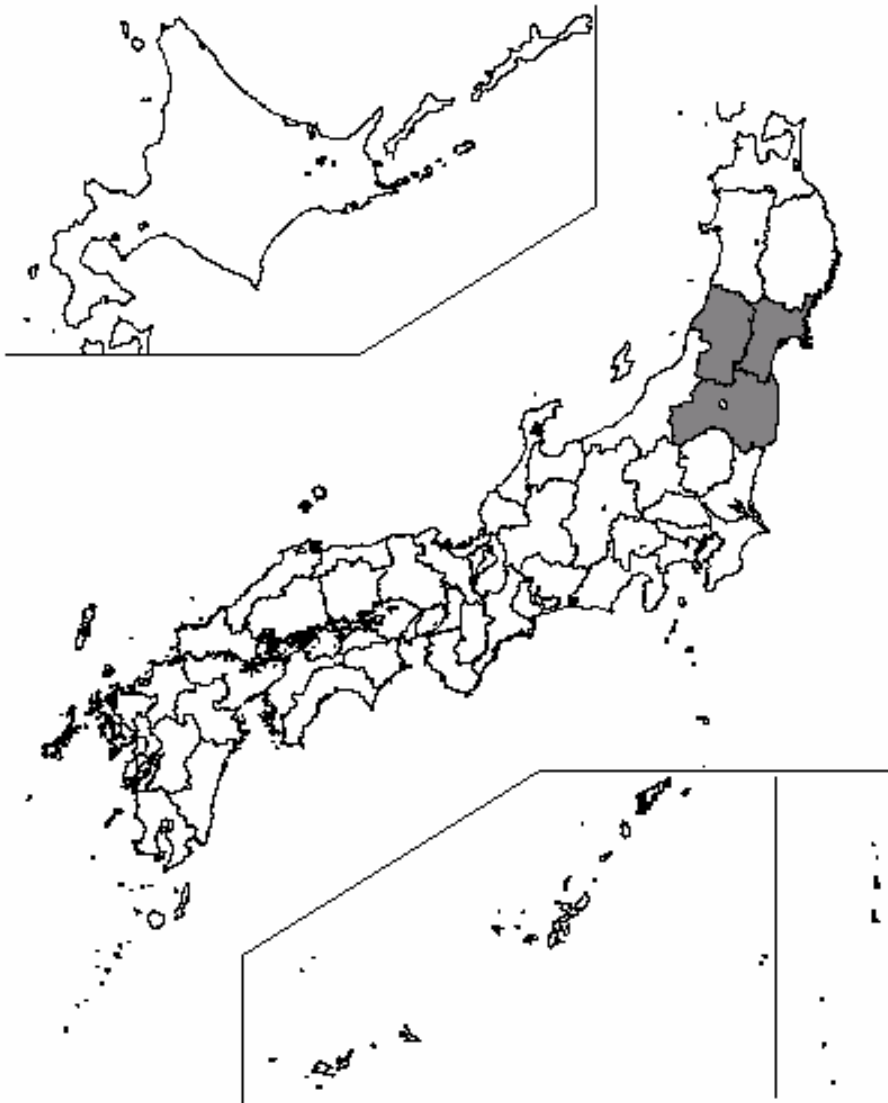
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

仙台塩釜港 (80千TEU、0.58%)
新潟港 (120千TEU、0.88%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

(7) その他

5. 宮城県、山形県、福島県の3県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
5,700千人 (4.5)	28,039km ² (7.4)	20,174十億円 (4.1)	3,523千円 (91.0)
将来推計人口		将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
(2030年)	(2050年)		
5,333千人 (4.5)	4,677千人 (4.6)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この3県を管轄区域とする地方支分部局はない。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1 現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

- 仙台市 (1,008)
- いわき市 (360)、郡山市 (335)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

- 仙台空港 (北京/上海 3、北京/大連 2、長春 2、グアム 4、ソウル 7、台北 2)
- 福島空港 (ソウル 5、上海 2)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

- 仙台塩釜港 (80千TEU、0.58%)

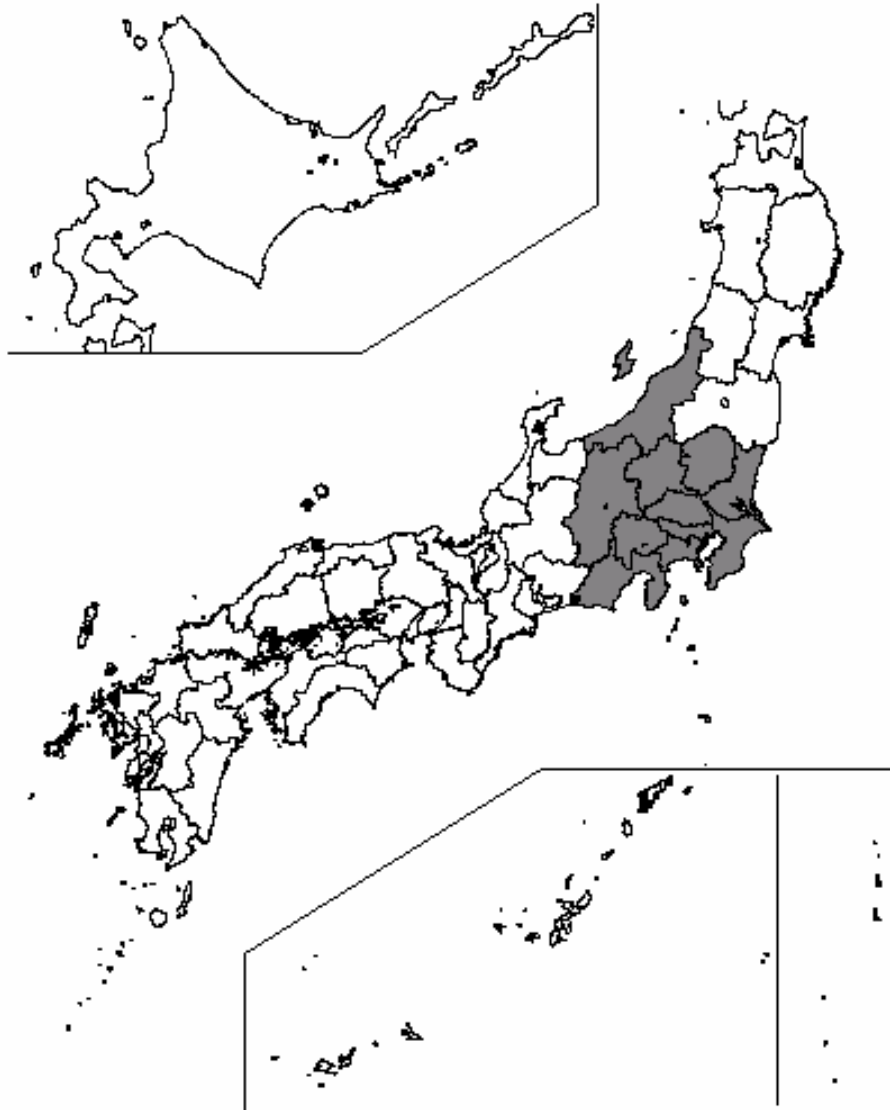
(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

- ・南東北 SUN プラン
- ・南東北広域観光推進協議会

(7) その他

II. 首都圏及びその周辺関係

6. 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県の11都県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
50,575千人 (39.6)	67,216km ² (17.8)	212,964十億円 (43.2)	4,240千円 (109.6)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
46,988千人 (40.0)	39,820千人 (39.6)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この11都県を管轄区域とする地方支分部局としては、法務局、公安調査局、高等裁判所、経済産業局がある。
- ・長野県及び静岡県は、東海又は中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・新潟県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

さいたま市(1,133)、千葉市(887)、船橋市(550)、八王子市(536)、横浜市(3,427)、川崎市(1,250)、相模原市(606)、新潟市(809)、静岡市(707)、浜松市(786)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

東京国際空港(ソウル56)
成田国際空港(多数につき省略)
新潟空港(グアム2、ハルピン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

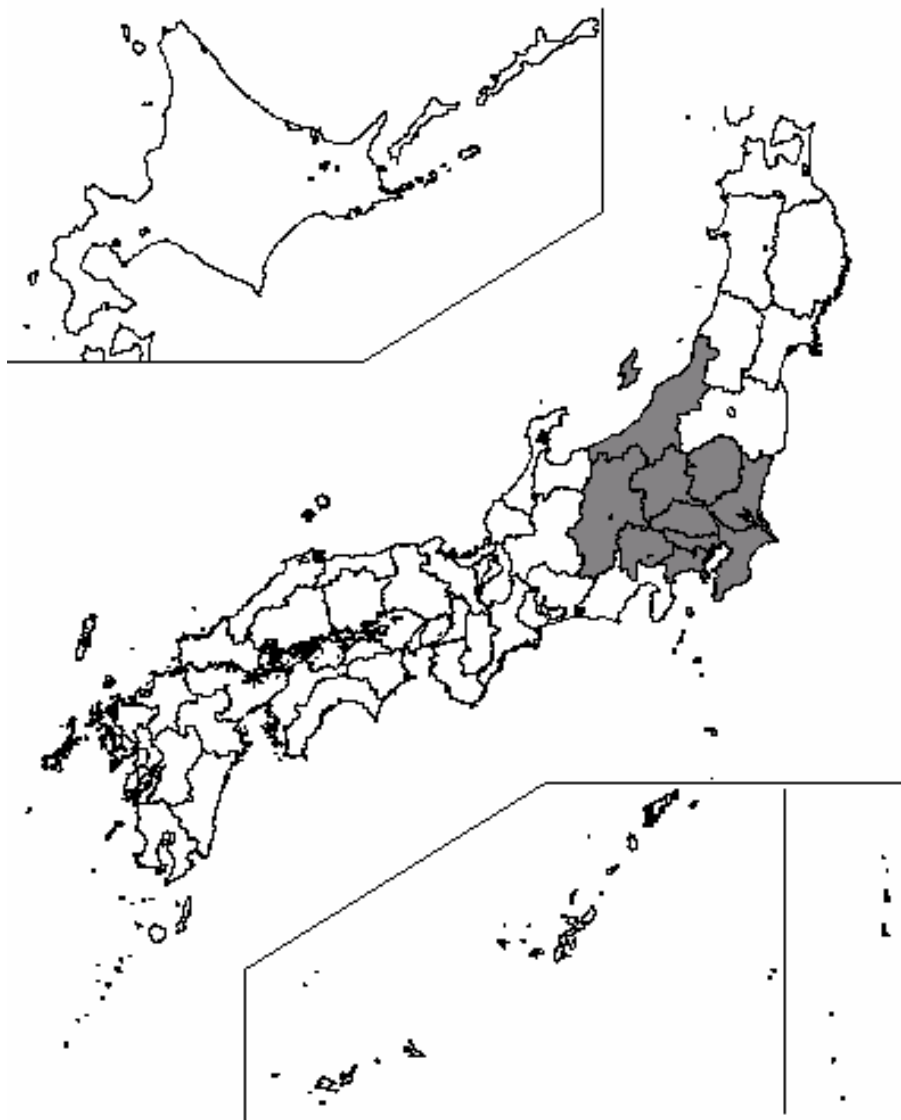
千葉港(47千TEU、0.34%)
東京港(3,075千TEU、22.35%)
横浜港(2,415千TEU、17.55%)
川崎港(30千TEU、0.22%)
新潟港(120千TEU、0.88%)
清水港(375千TEU、2.72%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

(7) その他

- ・この11都県から新潟県を除いて関東知事会。

7. 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県の10都県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
46,780千人 (36.6)	59,887km ² (15.8)	197,209十億円 (40.0)	4,246千円 (109.7)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
43,534千人 (37.0)	36,885千人 (36.7)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中間推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この10都県を管轄区域とする地方支分部局としては、人事院事務局、行政評価局、公正取引委員会、入国管理局、財務局、厚生局である。
- ・長野県は、東海又は中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・新潟県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

さいたま市(1,133)、千葉市(887)、船橋市(550)、八王子市(536)、横浜市(3,427)、川崎市(1,250)、相模原市(606)、新潟市(809)

宇都宮市(444)、前橋市(320)、川口市(460)、川崎市(331)、所沢市(330)、越谷市(308)、松戸市(465)、市川市(449)、柏市(374)、町田市(377)、横須賀市(429)、藤沢市(379)、長野市(379)、

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

東京国際空港 (ソウル 56)
 成田国際空港 (多数につき省略)
 新潟空港 (グアム 2、ハルピン 4、ハバロフスク 2、上海 3、ウラジオストク 3、ソウル 7)

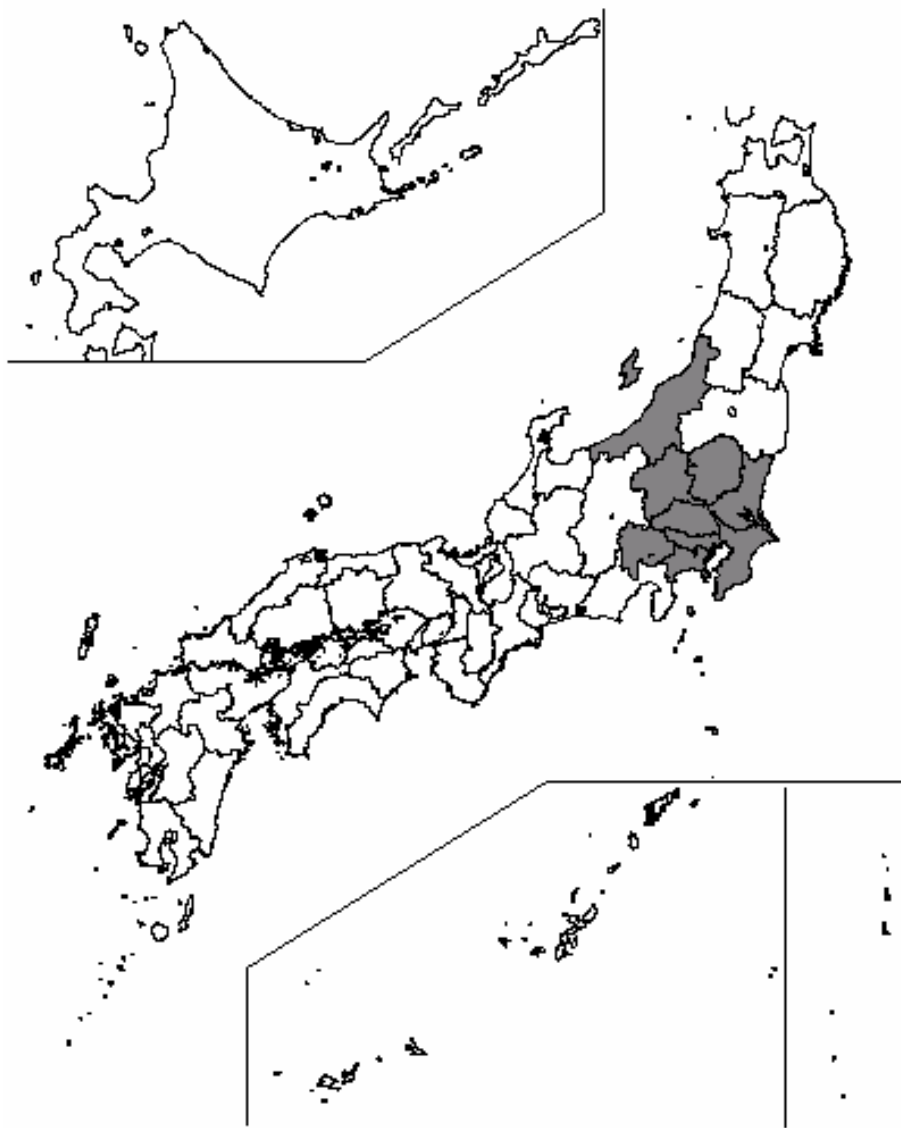
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

千葉港 (47千TEU、0.34%)
 東京港 (3,075千TEU、22.35%)
 横浜港 (2,415千TEU、17.55%)
 川崎港 (30千TEU、0.22%)
 新潟港 (120千TEU、0.88%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

(7) その他

8. 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県の9都県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
44,569千人 (34.9)	47,289km ² (12.5)	189,255十億円 (38.4)	4,279千円 (110.6)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
41,488千人 (35.3)	35,083千人 (34.9)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この9都県を管轄区域とする地方支分部局はない。
- ・新潟県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))
さいたま市(1,133)、千葉市(887)、船橋市(550)、八王子市(536)、横浜市(3,427)、川崎市(1,250)、相模原市(606)、新潟市(809)

宇都宮市(444)、前橋市(320)、川口市(460)、川越市(331)、所沢市(330)、越谷市(308)、松戸市(465)、市川市(449)、柏市(374)、町田市(377)、横須賀市(429)、藤沢市(379)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

東京国際空港 (ソウル 56)
成田国際空港 (多数につき省略)
新潟空港 (グアム 2、ハルピン 4、ハバロフスク 2、上海 3、ウラジオストク 3、ソウル 7)

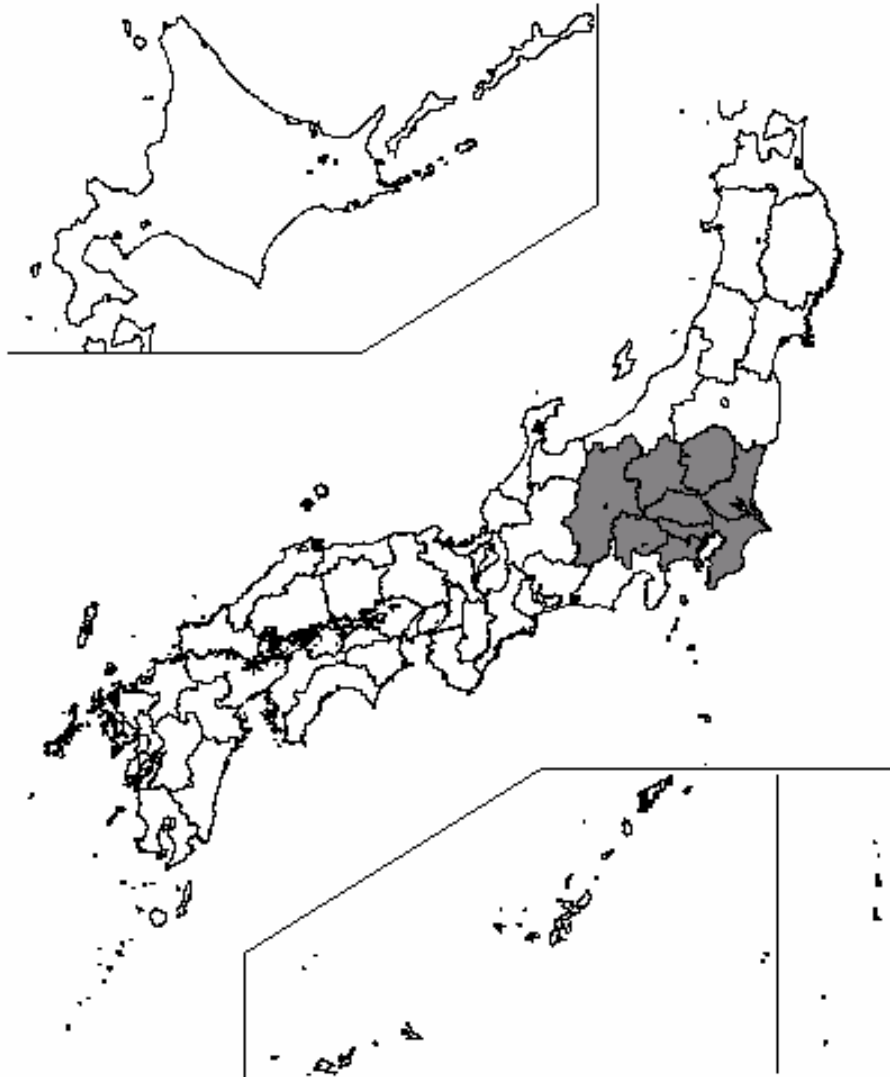
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

千葉港 (47千TEU、0.34%)
東京港 (3,075千TEU、22.35%)
横浜港 (2,415千TEU、17.55%)
川崎港 (30千TEU、0.22%)
新潟港 (120千TEU、0.88%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

9. 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県の9都県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
44,328千人 (34.7)	48,948km ² (13.0)	188,170十億円 (38.2)	4,279千円 (110.6)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
41,348千人 (35.2)	35,011千人 (34.8)		

将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この9都県を管轄区域とする地方支分部局としては、地方整備局がある。
- ・長野県は、東海又は中部の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))
さいたま市(1,133)、千葉市(887)、船橋市(550)、八王子市(536)、横浜市(3,427)、川崎市(1,250)、相模原市(606)

宇都宮市(444)、前橋市(320)、川口市(460)、川越市(331)、所沢市(330)、越谷市(308)、松戸市(465)、市川市(449)、柏市(374)、町田市(377)、横須賀市(429)、藤沢市(379)、長野市(379)、

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

東京国際空港 (ソウル 56)
成田国際空港 (多数につき省略)

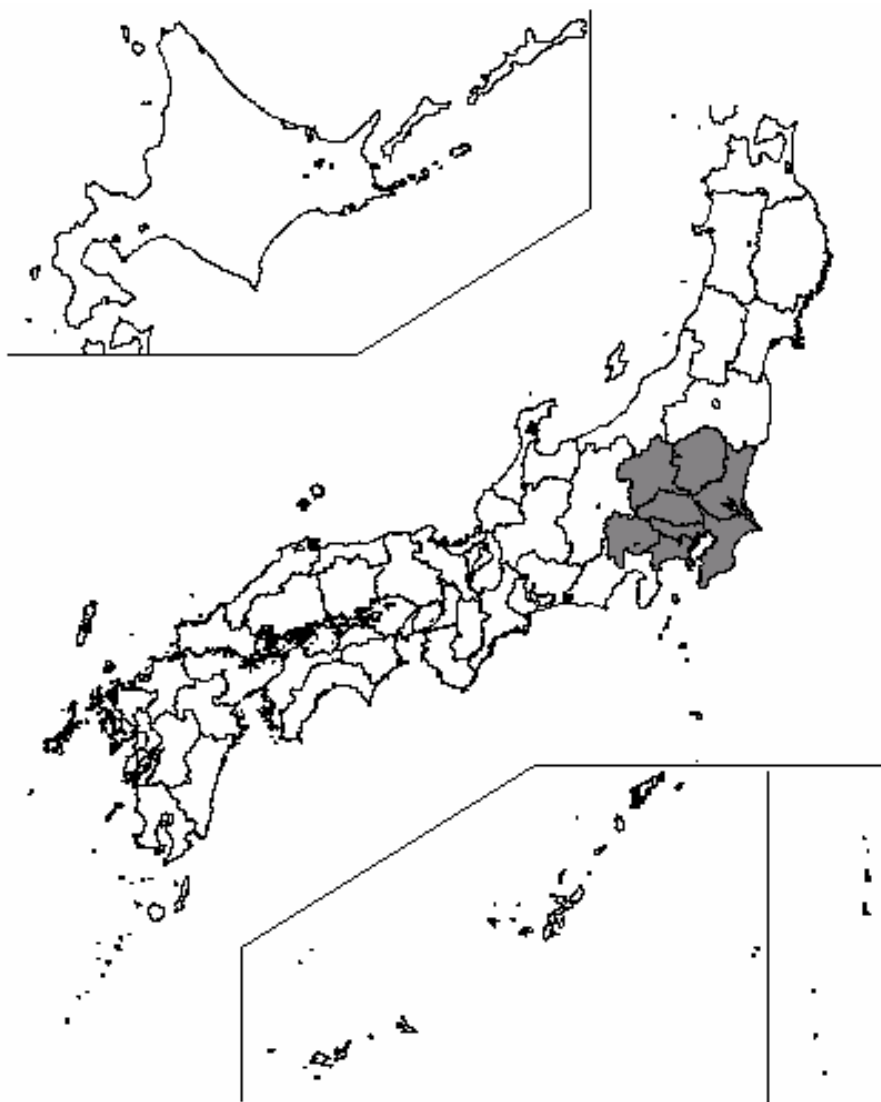
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

千葉港 (47千TEU、0.34%)
東京港 (3,075千TEU、22.35%)
横浜港 (2,415千TEU、17.55%)
川崎港 (30千TEU、0.22%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

10. 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の8都県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
42,117千人 (33.0)	36,350km ² (9.6)	180,216十億円 (36.5)	4,316千円 (111.5)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
39,302千人 (33.4)	33,210千人 (33.0)		

将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この8都県を管轄区域とする地方支分部局としては、総合通信局、運輸局がある。
- ・首都圏整備計画の区域。
- ・関東商工会議所連合会の区域は、これに静岡県を加えたもの。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

さいたま市(1,133)、千葉市(887)、船橋市(550)、八王子市(536)、横浜市(3,427)、川崎市(1,250)、相模原市(606)

宇都宮市(444)、前橋市(320)、川口市(460)、川越市(331)、所沢市(330)、越谷市(308)、松戸市(465)、市川市(449)、柏市(374)、町田市(377)、横須賀市(429)、藤沢市(379)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

東京国際空港 (ソウル 56)
成田国際空港 (多数につき省略)

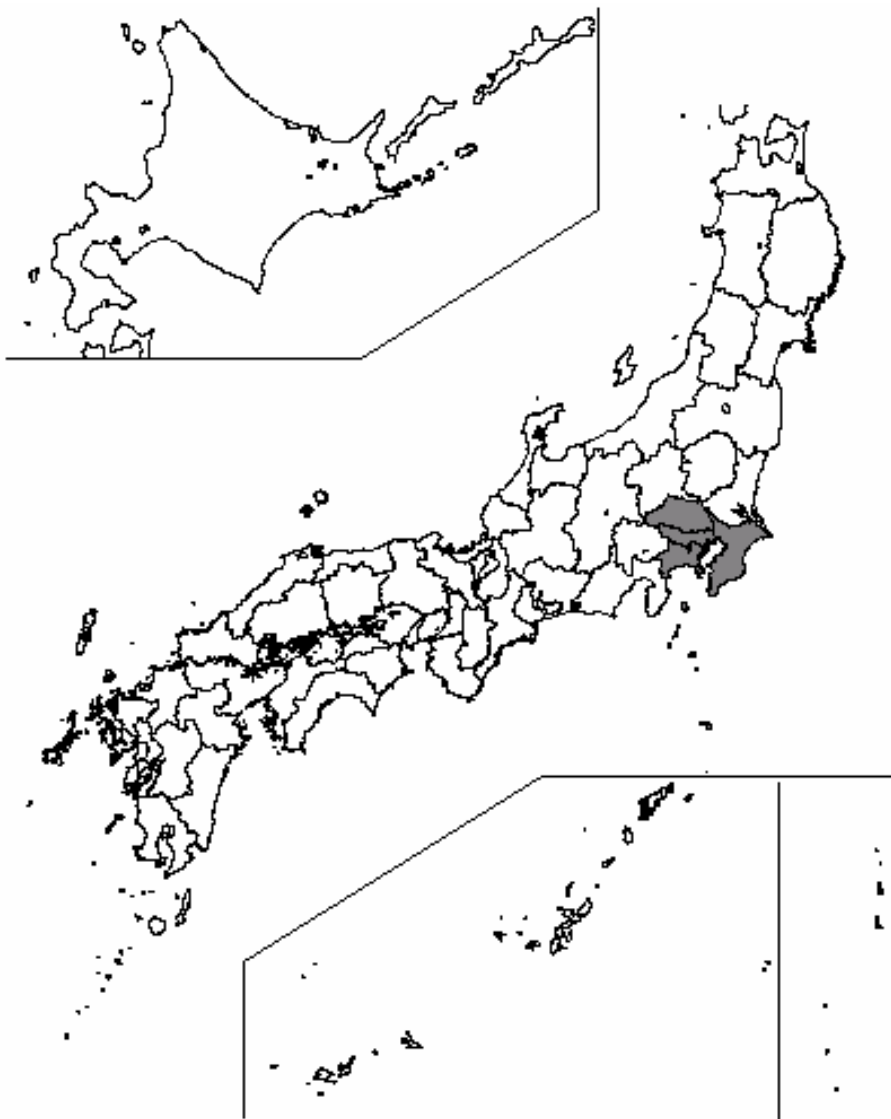
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

千葉港 (47千TEU、0.34%)
東京港 (3,075千TEU、22.35%)
横浜港 (2,415千TEU、17.55%)
川崎港 (30千TEU、0.22%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

11. 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 の 4 都県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004 年)	GDP (2002 年度)	1 人当たり GDP (2002 年度)
34,196 千人 (26.8)	13,282 km ² (3.5)	150,695 十億円 (30.6)	4,453 千円 (115.1)
将来推計人口			
(2030 年)	(2050 年)		
31,795 千人 (27.0)	26,721 千人 (26.6)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この4都県を管轄区域とする地方支分部局はない。

(3) 人口 30 万人以上の都市 (2005/12/1 現在、括弧内は 2000 年国調人口(千人))

さいたま市 (1,133)、千葉市 (887)、船橋市 (550)、八王子市 (536)、横浜市 (3,427)、川崎市 (1,250)、相模原市 (606)、

川口市 (460)、川越市 (331)、所沢市 (330)、越谷市 (308)、松戸市 (465)、市川市 (449)、柏市 (374)、町田市 (377)、横須賀市 (429)、藤沢市 (379)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

東京国際空港 (ソウル 56)

成田国際空港 (多数につき省略)

(5) 主な港湾 (2003 年外貿コンテナ取扱個数全国上位 30 位まで。%は全国シェア)

千葉港 (47 千 TEU、0.34%)

東京港 (3,075 千 TEU、22.35%)

横浜港 (2,415 千 TEU、17.55%)

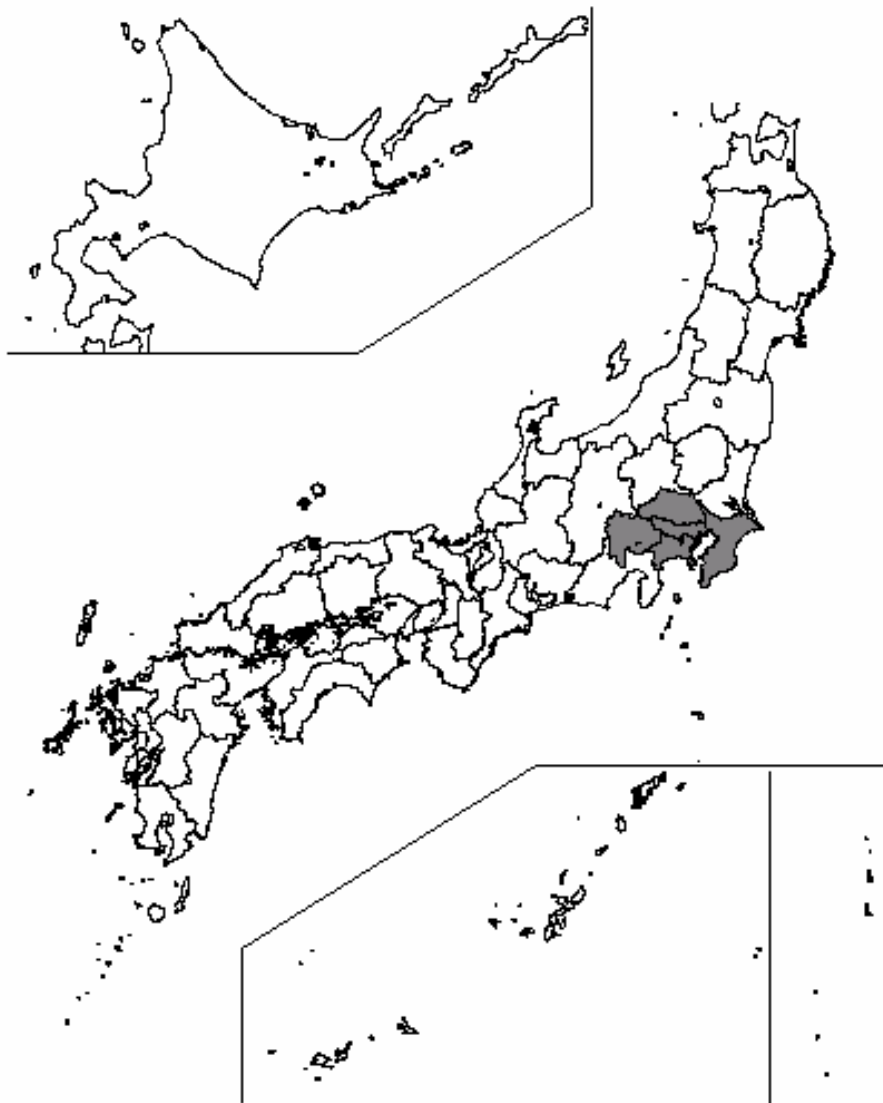
川崎港 (30 千 TEU、0.22%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第 1 回圏域部会参考資料 1 p9 以降を参照)

- ・八都県市首脳会議
- ・情報ベンチャーの育成ー首都圏情報ベンチャーフォーラム (ITVF) ー

(7) その他

12. 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の5都県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
35,082千人 (27.5)	17,483km ² (4.6)	153,763十億円 (31.2)	4,428千円 (114.4)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
32,640千人 (27.8)	27,464千人 (27.3)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この5都県を管轄区域とする地方支分部局はない。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

さいたま市 (1,133)、千葉市 (887)、船橋市 (550)、八王子市 (536)、横浜市 (3,427)、川崎市 (1,250)、相模原市 (606)、

川口市 (460)、川越市 (331)、所沢市 (330)、越谷市 (308)、松戸市 (465)、市川市 (449)、柏市 (374)、町田市 (377)、横須賀市 (429)、藤沢市 (379)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

東京国際空港 (ソウル 56)

成田国際空港 (多数につき省略)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

千葉港 (47千TEU、0.34%)

東京港 (3,075千TEU、22.35%)

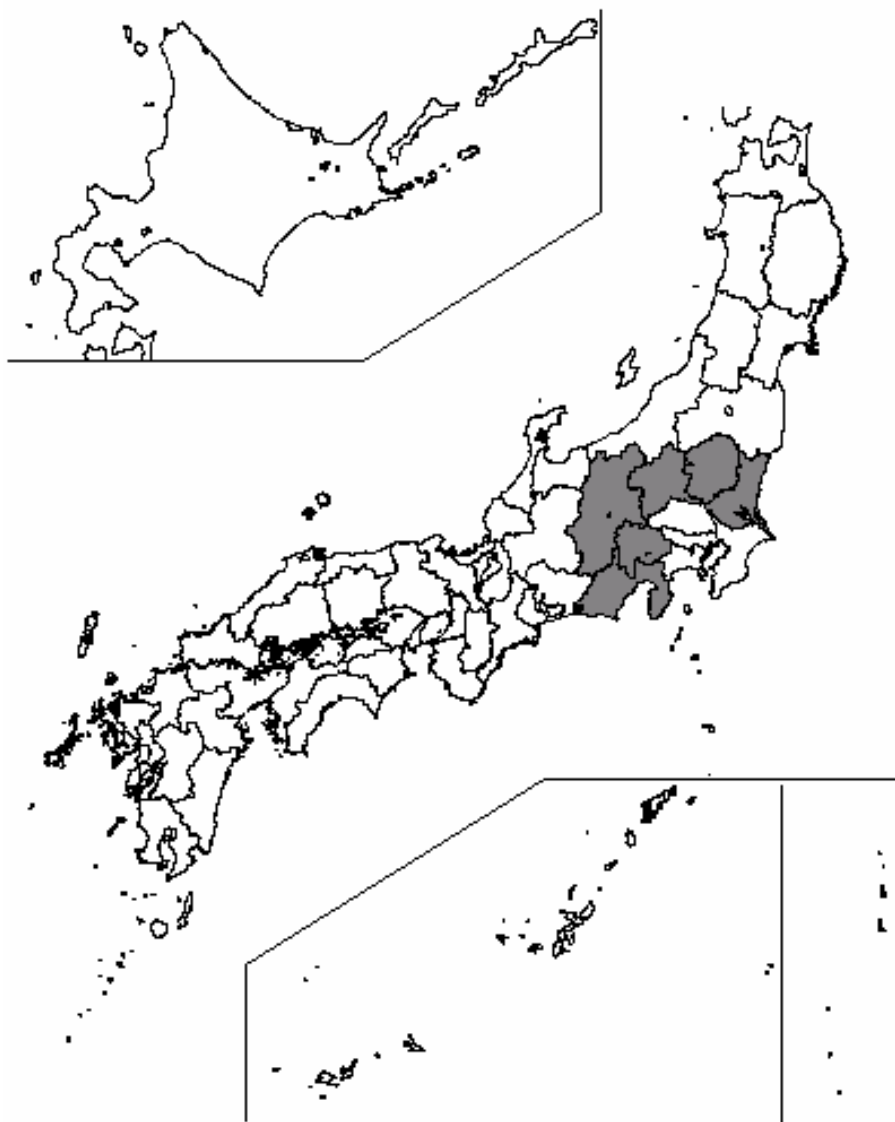
横浜港 (2,415千TEU、17.55%)

川崎港 (30千TEU、0.22%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

13. 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、静岡県の6県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
13,927千人 (10.9)	42,996km ² (11.4)	53,229十億円 (10.8)	3,823千円 (98.8)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
13,007千人 (11.1)	11,225千人 (11.2)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この6県を管轄区域とする地方支分部局はない。
- ・長野県は、北陸、信越又は中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・静岡県は、中部又は東海の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1 現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

静岡市 (707)、浜松市 (786)
宇都宮市 (444)、前橋市 (320)、長野市 (379)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

なし

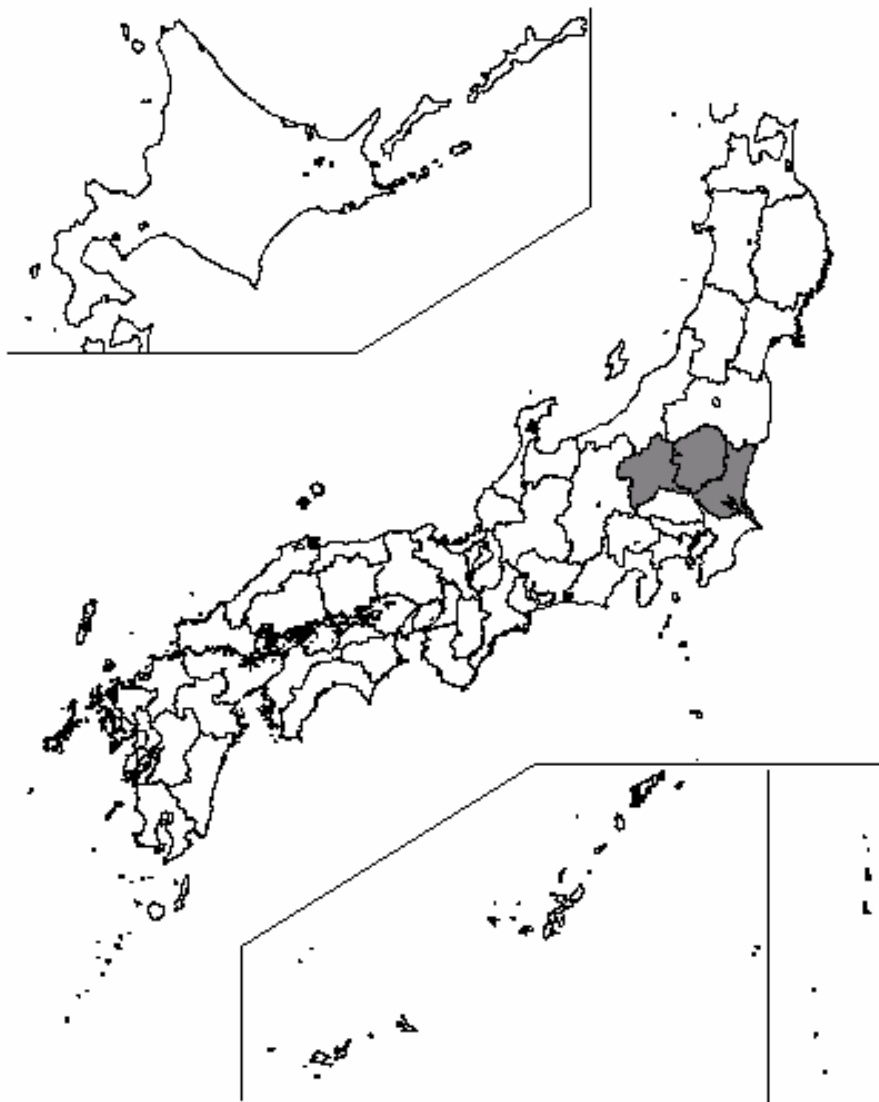
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

清水港 (375千TEU、2.72%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

(7) その他

14. 茨城県、栃木県、群馬県の3県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
7,035千人 (5.5)	18,867km ² (5.0)	26,453十億円 (5.4)	3,762千円 (97.2)
将来推計人口		将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
(2030年)	(2050年)		
6,663千人 (5.7)	5,745千人 (5.7)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この3県を管轄区域とする地方支分部局はない。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

- 宇都宮市(444)、前橋市(320)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

- なし

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

- なし

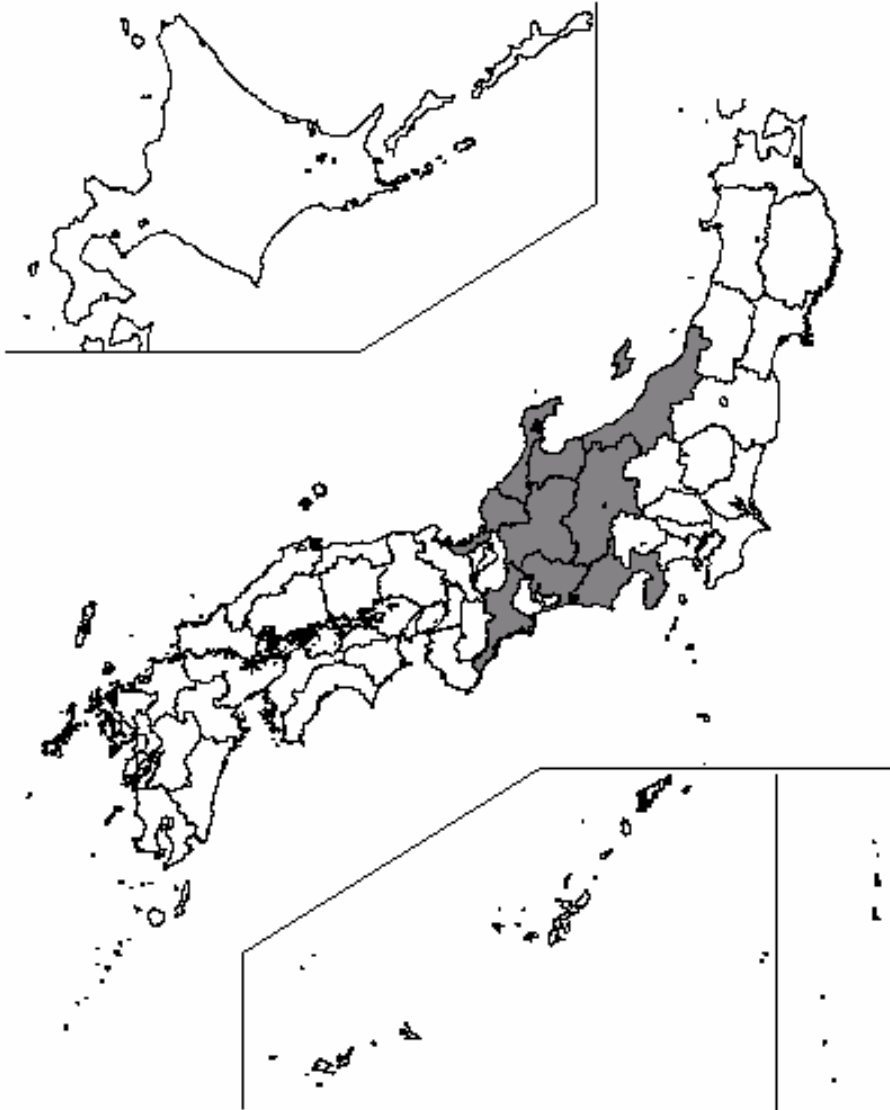
(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

- ・広域連携物流特区

(7) その他

Ⅲ. 中部圏～北陸地方関係

15. 新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の9県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
22,745千人 (17.8)	63,137km ² (16.7)	93,129十億円 (18.9)	4,104千円 (106.1)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
20,968千人 (17.8)	18,110千人 (18.0)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この9県を管轄区域とする地方支分部局はない。
- ・新潟県は、関東又は北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・長野県及び静岡県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

新潟市 (809)、静岡市 (707)、浜松市 (786)、名古屋市 (2,172)
 富山市 (421)、金沢市 (456)、長野市 (379)、岐阜市 (403)、豊橋市 (365)、
 豊田市 (395)、岡崎市 (337)、一宮市 (363)、四日市市 (302)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

新潟空港 (グアム2、ハルピン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7)
 富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)
 小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)
 中部国際空港 (多数)

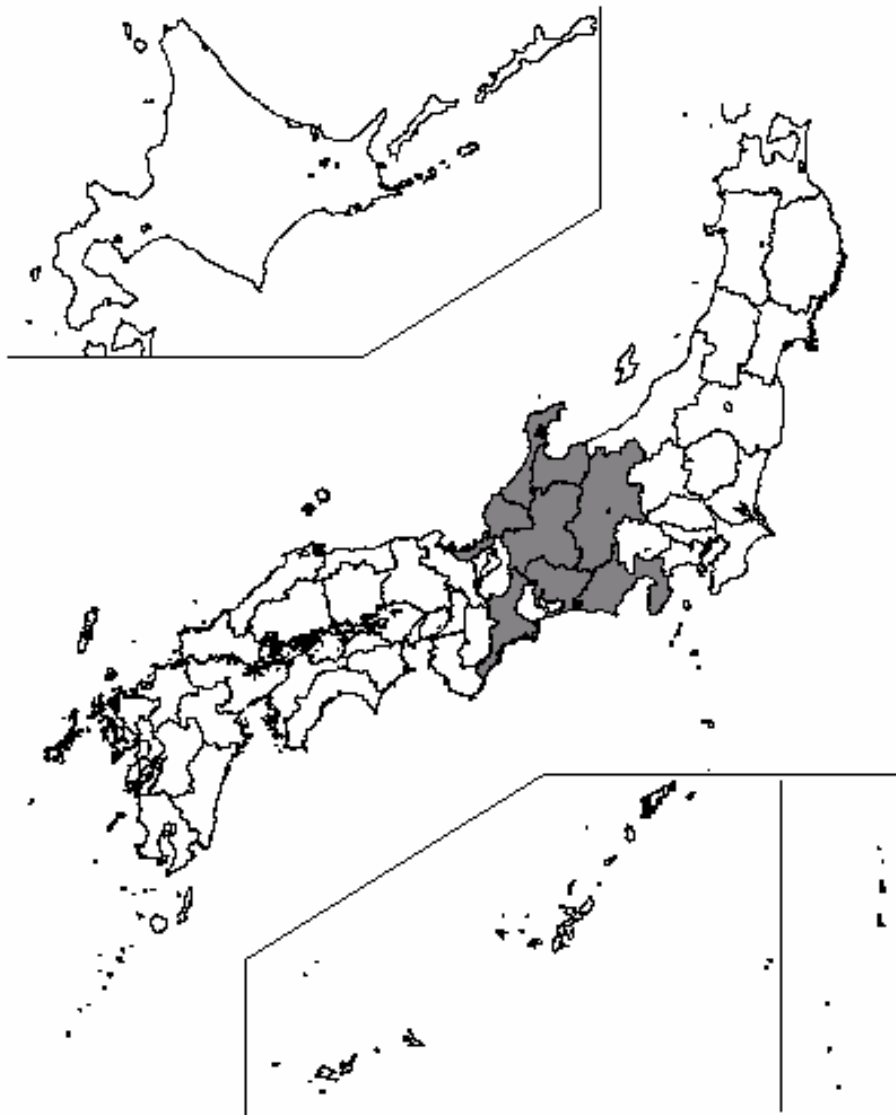
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

新潟港 (120千TEU、0.88%)
 伏木富山港 (46千TEU、0.34%)
 清水港 (375千TEU、2.72%)
 名古屋港 (1,930千TEU、14.03%)
 四日市港 (130千TEU、0.95%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

(7) その他

16. 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の8県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
20,293千人 (15.9)	52,198km ² (13.8)	84,090十億円 (17.1)	4,158千円 (107.4)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
18,782千人 (16.0)	16,236千人 (16.1)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この8県を管轄区域とする地方支分部局はない。
- ・長野県及び静岡県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

静岡市 (707)、浜松市 (786)、名古屋市 (2,172)

富山市 (421)、金沢市 (456)、長野市 (379)、岐阜市 (403)、豊橋市 (365)、豊田市 (395)、岡崎市 (337)、一宮市 (363)、四日市市 (302)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)
 小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)
 中部国際空港 (多数につき省略)

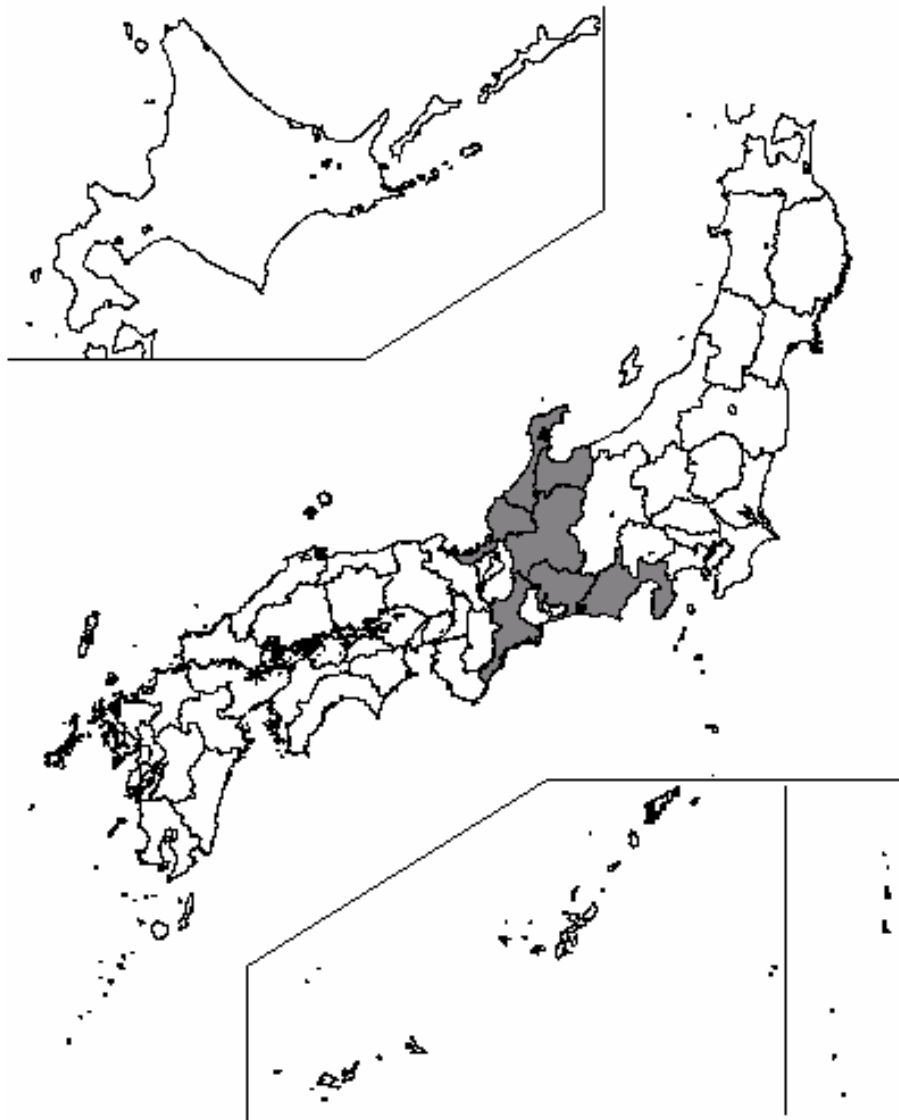
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

伏木富山港 (46千TEU、0.34%)
 清水港 (375千TEU、2.72%)
 名古屋港 (1,930千TEU、14.03%)
 四日市港 (130千TEU、0.95%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

17. 富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の7県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人あたりGDP (2002年度)
18,082千人 (14.2)	39,599km ² (10.5)	76,136十億円 (15.4)	4,228千円 (109.2)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
16,736千人 (14.2)	14,435千人 (14.3)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この7県を管轄区域とする地方支分部局としては、人事院事務局と入国管理局がある。
- ・静岡県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

静岡市 (707)、浜松市 (786)、名古屋市 (2,172)

富山市 (421)、金沢市 (456)、岐阜市 (403)、豊橋市 (365)、豊田市 (395)、岡崎市 (337)、一宮市 (363)、四日市市 (302)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)

小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)

中部国際空港 (多数につき省略)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

伏木富山港 (46千TEU、0.34%)

清水港 (375千TEU、2.72%)

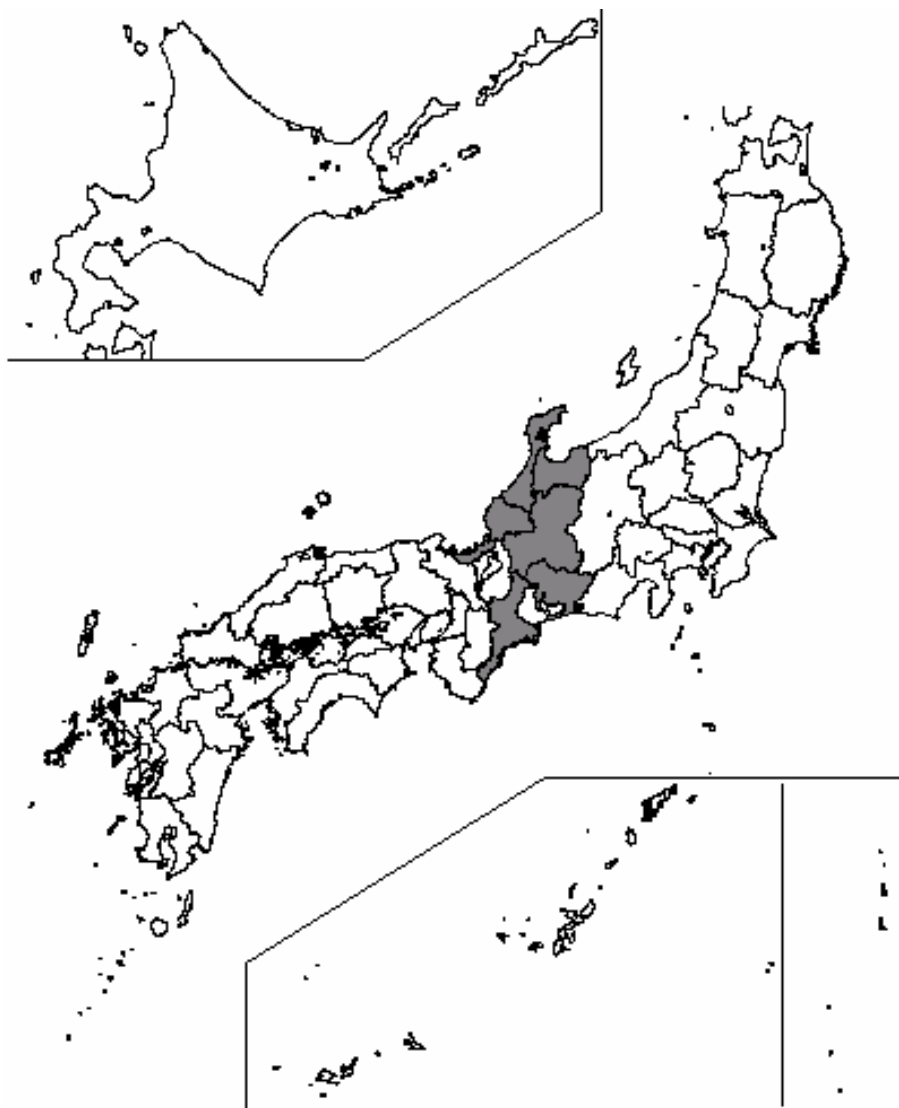
名古屋港 (1,930千TEU、14.03%)

四日市港 (130千TEU、0.95%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

18. 富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県の6県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
14,287千人 (11.2)	32,270km ² (8.5)	60,382十億円 (12.2)	4,246千円 (109.7)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
13,283千人 (11.3)	11,499千人 (11.4)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この6県を管轄区域とする地方支分部局としては、管区警察局、法務局、公安調査局、高等裁判所がある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

名古屋市 (2,172)

富山市 (421)、金沢市 (456)、岐阜市 (403)、豊橋市 (365)、豊田市 (395)、岡崎市 (337)、一宮市 (363)、四日市市 (302)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)
 小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)
 中部国際空港 (多数につき省略)

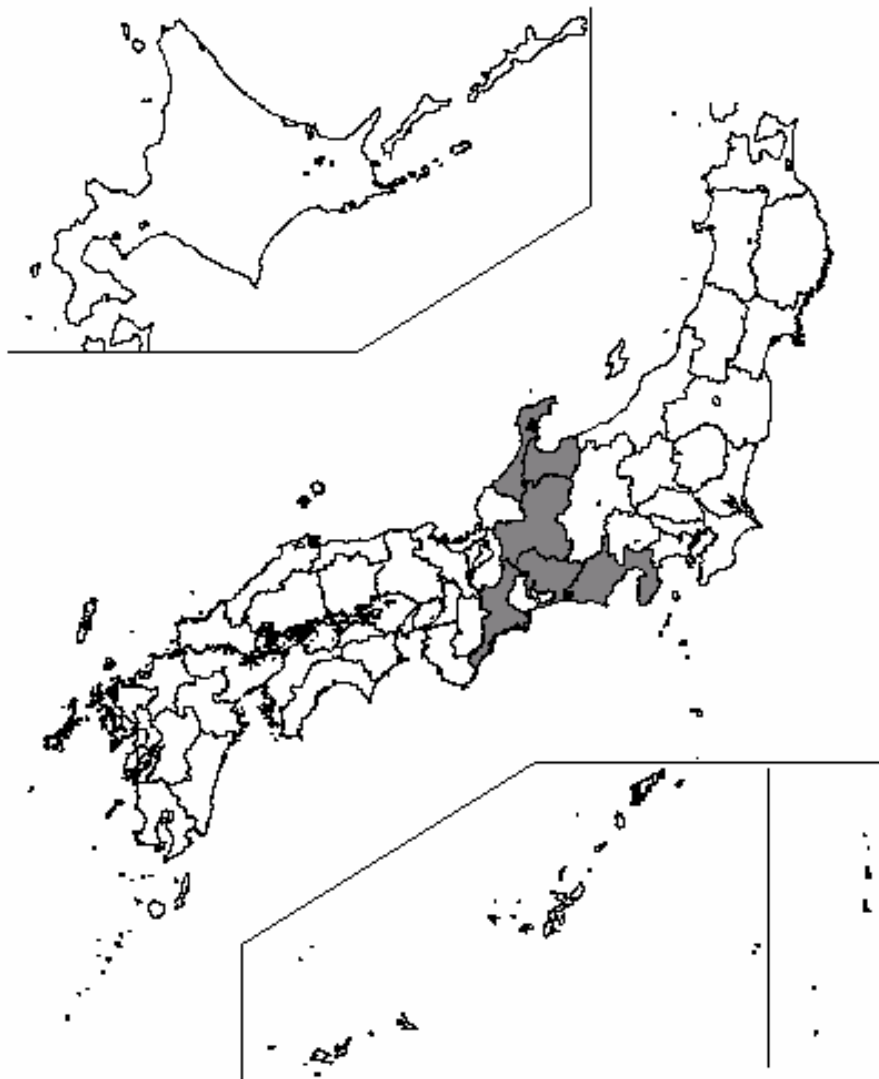
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

伏木富山港 (46千TEU、0.34%)
 名古屋港 (1,930千TEU、14.03%)
 四日市港 (130千TEU、0.95%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

19. 富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の6県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
17,257千人 (13.5)	35,410km ² (9.4)	72,849十億円 (14.8)	4,240千円 (109.6)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
15,986千人 (13.6)	13,775千人 (13.7)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この6県を管轄区域とする地方支分部局としては、行政評価局、公正取引委員会地方事務所、厚生局がある。
- ・静岡県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県及び石川県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

静岡市 (707)、浜松市 (786)、名古屋市 (2,172)

富山市 (421)、金沢市 (456)、岐阜市 (403)、豊橋市 (365)、豊田市 (395)、岡崎市 (337)、一宮市 (363)、四日市市 (302)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)

小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)

中部国際空港 (多数につき省略)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

伏木富山港 (46千TEU、0.34%)

清水港 (375千TEU、2.72%)

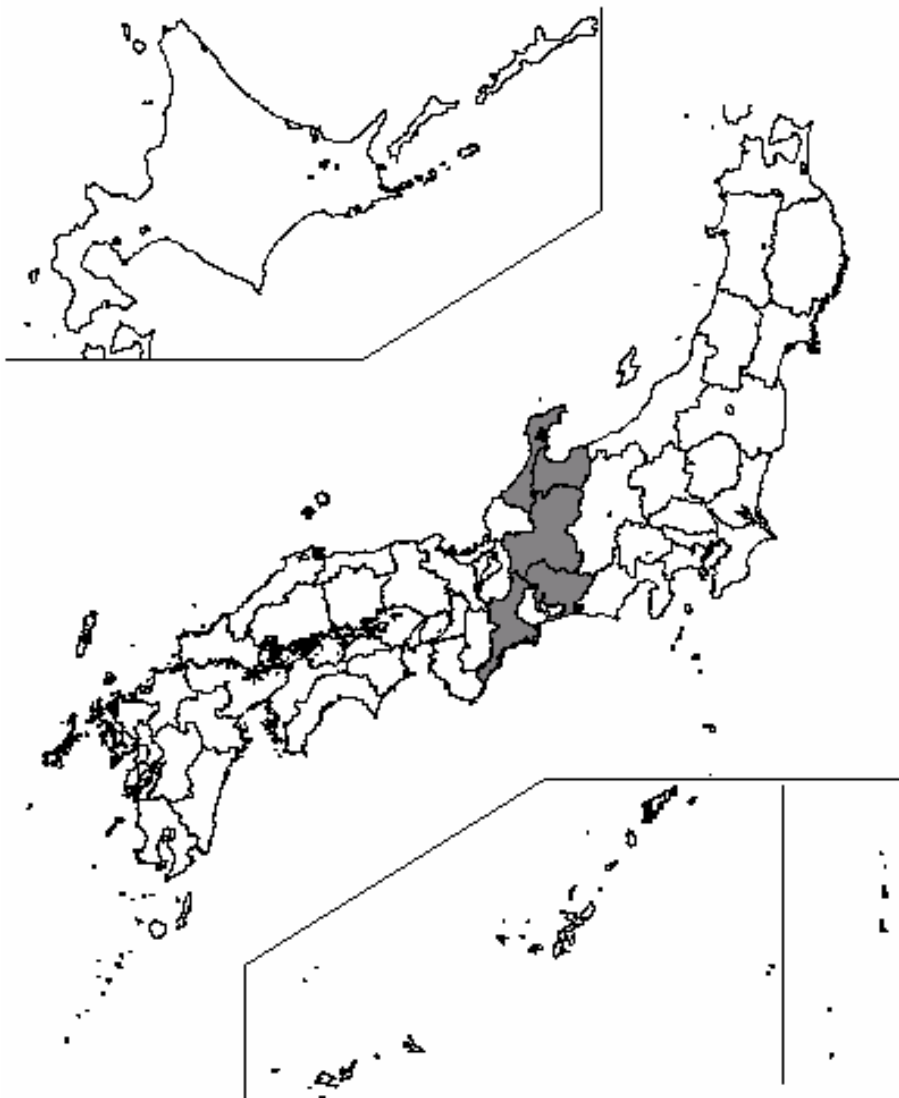
名古屋港 (1,930千TEU、14.03%)

四日市港 (130千TEU、0.95%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

20. 富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県の5県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
13,462千人 (10.5)	28,081km ² (7.4)	57,094十億円 (11.6)	4,263千円 (110.1)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
12,532千人 (10.7)	10,840千人 (10.8)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この5県を管轄区域とする地方支分部局としては、経済産業局がある。
- ・富山県及び石川県は、北陸の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1 現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

名古屋市 (2,172)

富山市 (421)、金沢市 (456)、岐阜市 (403)、豊橋市 (365)、豊田市 (395)、岡崎市 (337)、一宮市 (363)、四日市市 (302)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)

小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)

中部国際空港 (多数)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

伏木富山港 (46千TEU、0.34%)

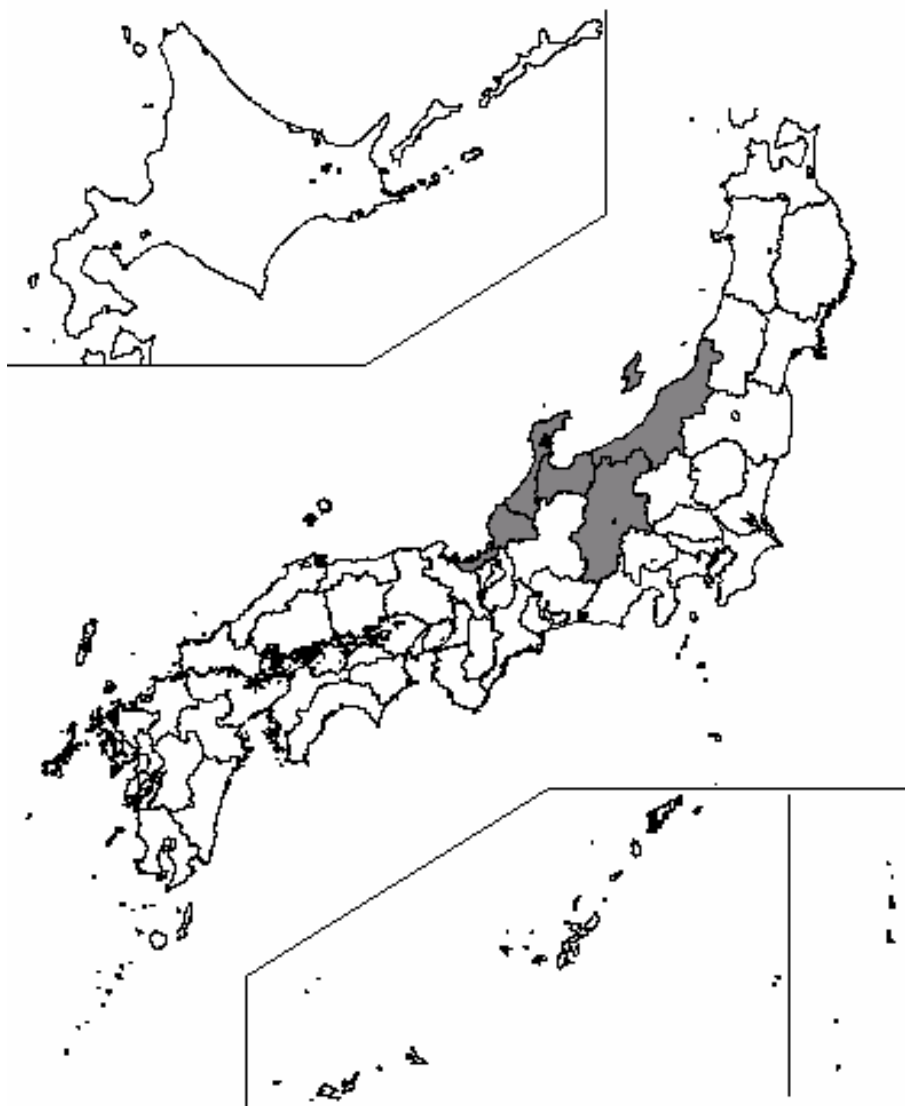
名古屋港 (1,930千TEU、14.03%)

四日市港 (130千TEU、0.95%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

21. 新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県の5県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
7,784千人 (6.1)	34,714km ² (9.2)	29,328十億円 (5.9)	3,756千円 (97.0)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中間推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
7,028千人 (6.0)	6,062千人 (6.0)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この5県を管轄区域とする地方支分部局はない。
- ・新潟県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・長野県は、関東、東海又は中部の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

新潟市 (809)
富山市 (421)、金沢市 (456)、長野市 (379)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

新潟空港 (グアム2、ハルピン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7)
富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)
小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)

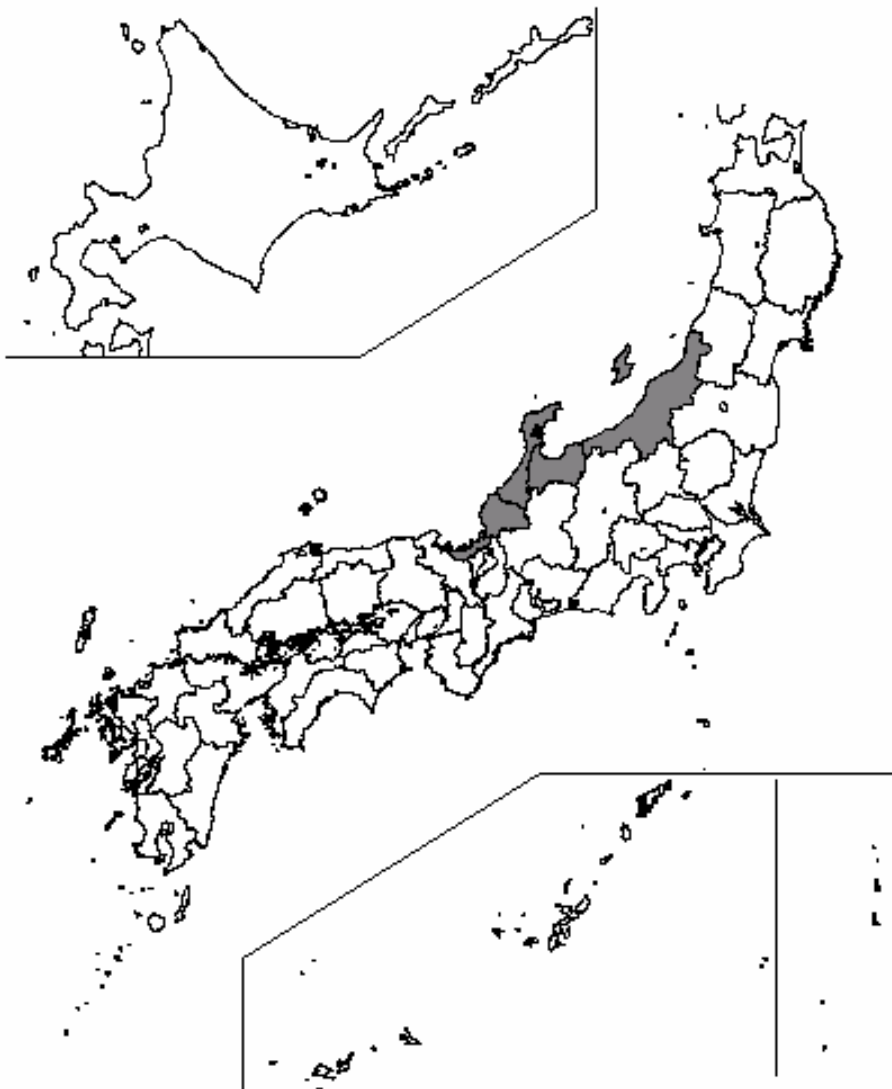
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

新潟港 (120千TEU、0.88%)
伏木富山港 (46千TEU、0.34%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

(7) その他

22. 新潟県、富山県、石川県、福井県の4県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
5,573千人 (4.4)	22,115km ² (5.9)	21,374十億円 (4.3)	3,822千円 (98.8)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
4,983千人 (4.2)	4,261千人 (4.2)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この4県を管轄区域とする地方支分部局としては、地方農政局がある。
- ・新潟県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

新潟市 (809)
富山市 (421)、金沢市 (456)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

新潟空港 (グアム2、ハルピン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7)
富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)
小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)

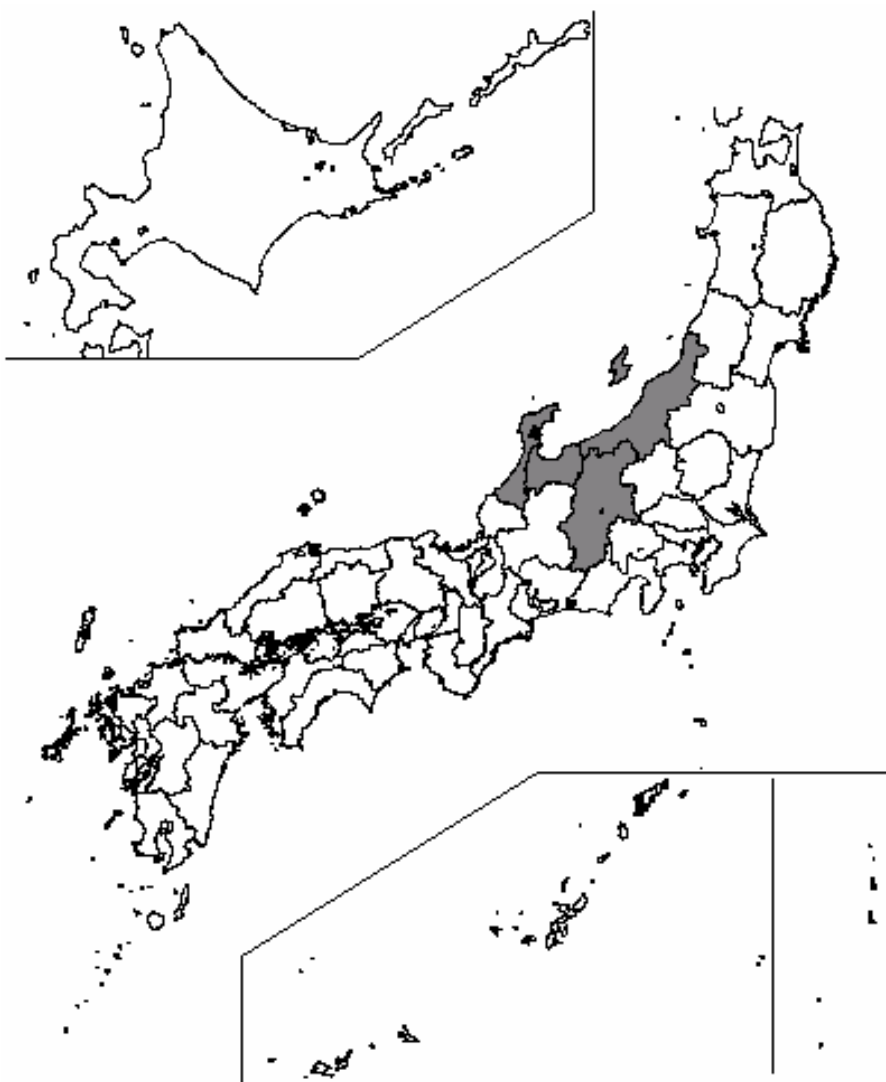
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

新潟港 (120千TEU、0.88%)
伏木富山港 (46千TEU、0.34%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

(7) その他

23. 新潟県、富山県、石川県、長野県の4県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
6,959千人 (5.5)	30,525km ² (8.1)	26,041十億円 (5.3)	3,730千円 (96.4)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
6,278千人 (5.3)	5,403千人 (5.4)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中間推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この4県を管轄区域とする地方支分部局としては、運輸局がある。
- ・新潟県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県及び石川県は、中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・長野県は、関東、東海又は中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・北陸信越商工会議所連合会の区域。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

新潟市 (809)
富山市 (421)、金沢市 (456)、長野市 (379)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

新潟空港 (グアム2、ハルピン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7)
富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)
小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)

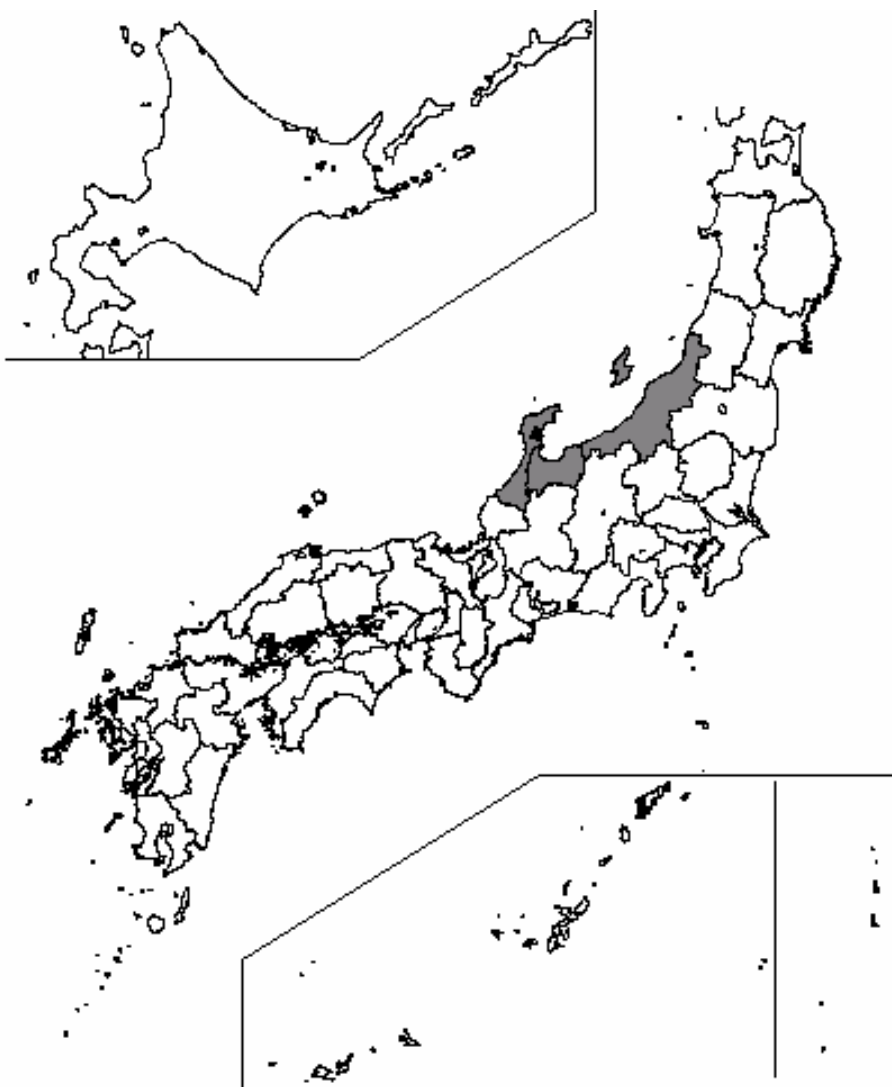
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

新潟港 (120千TEU、0.88%)
伏木富山港 (46千TEU、0.34%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

(7) その他

24. 新潟県、富山県、石川県の3県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
4,748千人 (3.7)	17,926 km ² (4.7)	18,087十億円 (3.7)	3,797千円 (98.1)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
4,232千人 (3.6)	3,602千人 (3.6)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この3県を管轄区域とする地方支分部局は、地方整備局がある。
- ・新潟県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・富山県及び石川県は、中部の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1 現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

新潟市 (809)
富山市 (421)、金沢市 (456)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

新潟空港 (グアム2、ハルピン4、ハバロフスク2、上海3、ウラジオストク3、ソウル7)
富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)
小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)

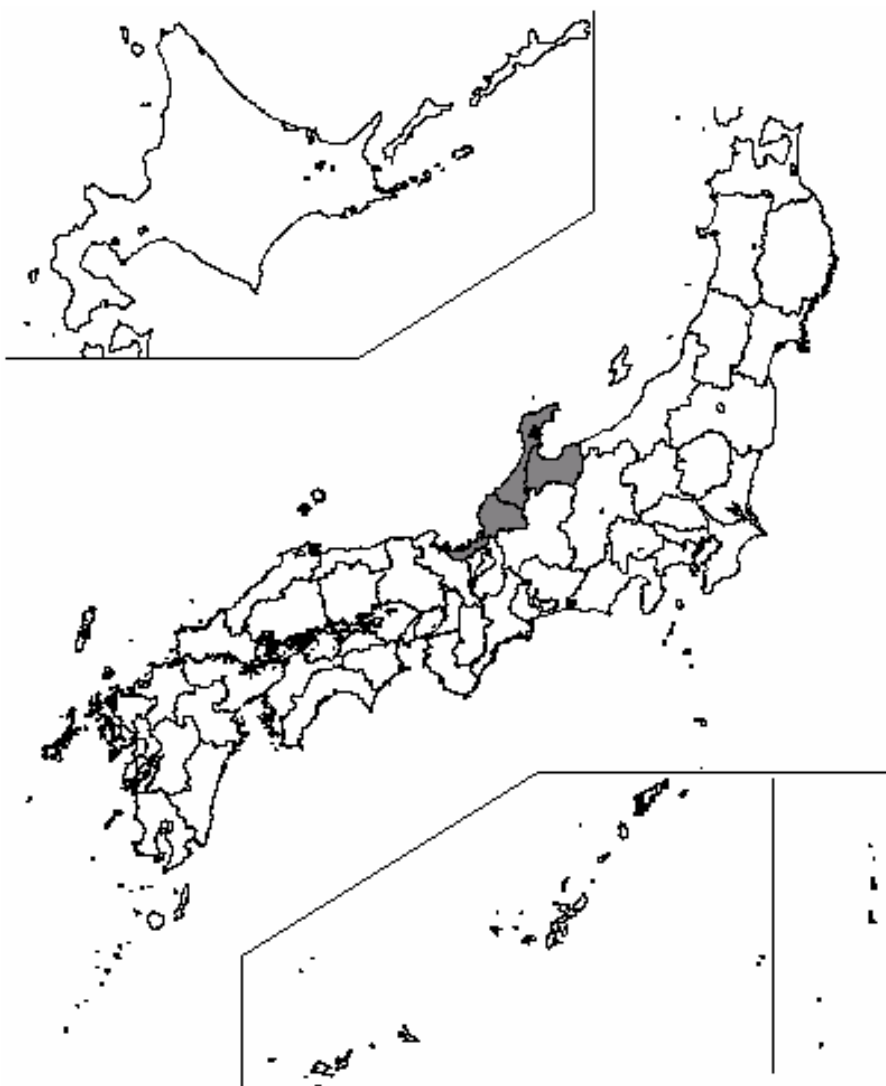
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

新潟港 (120千TEU、0.88%)
伏木富山港 (46千TEU、0.34%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

25. 富山県、石川県、福井県の3県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
3,121千人 (2.4)	11,176km ² (3.0)	12,335十億円 (2.5)	3,945千円 (101.9)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
2,797千人 (2.4)	2,387千人 (2.4)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この3県を管轄区域とする地方支分部局は、総合通信局、財務局及び国税局がある。
- ・富山県、石川県及び福井県は、中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・さらに福井県は、近畿の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・北陸経済連合会の範囲
- ・旧北陸地方開発促進計画の区域。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

富山市 (421)、金沢市 (456)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

富山空港 (ソウル3、ウラジオストク2、大連4)
小松空港 (ソウル4、上海2、ルクセンブルグ(貨物)5)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

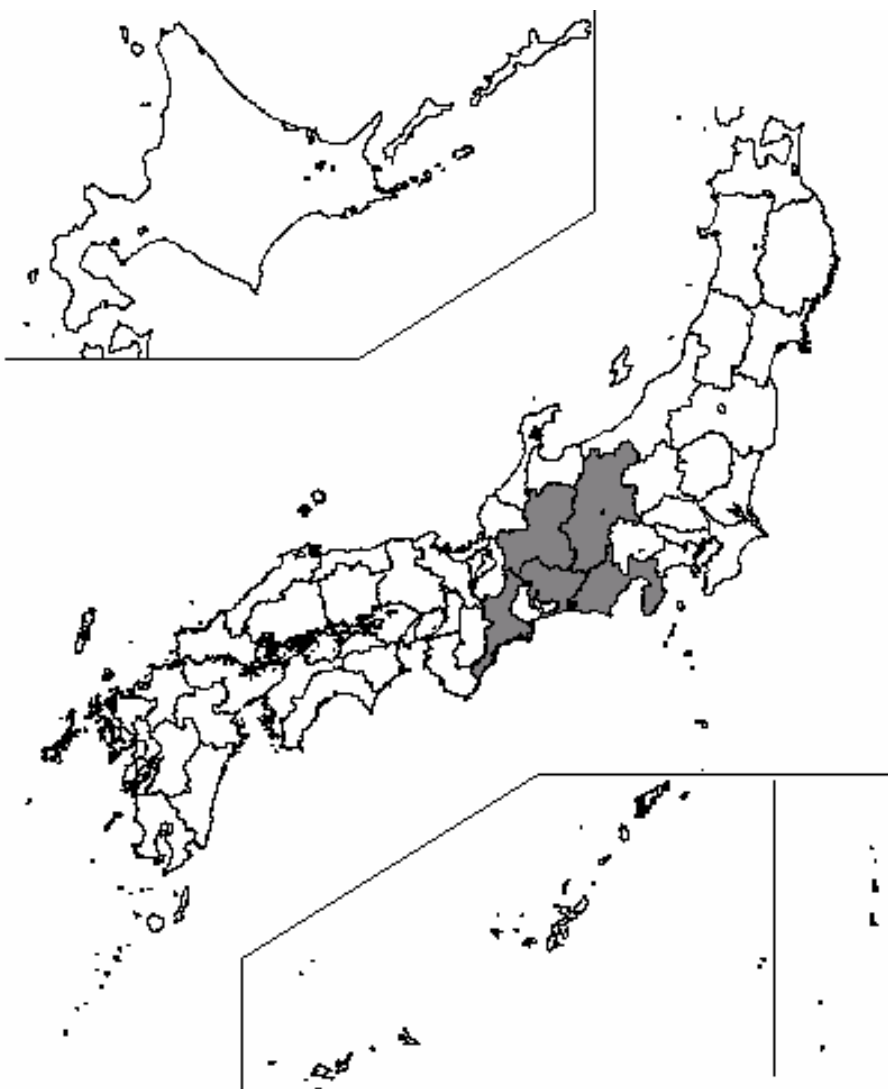
伏木富山港 (46千TEU、0.34%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

- ・環日本海の経済交流

(7) その他

26. 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の5県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
17,172千人 (13.4)	41,021km ² (10.9)	71,755十億円 (14.5)	4,197千円 (108.4)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
15,985千人 (13.6)	13,849千人 (13.8)		

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この5県を管轄区域とする地方支分部局としては、税関がある。
- ・長野県及び静岡県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・中部経済連合会の範囲

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

静岡市 (707)、浜松市 (786)、名古屋市 (2,172)
 長野市 (379)、岐阜市 (403)、豊橋市 (365)、豊田市 (395)、岡崎市 (337)、
 一宮市 (363)、四日市市 (302)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

中部国際空港 (多数につき省略)

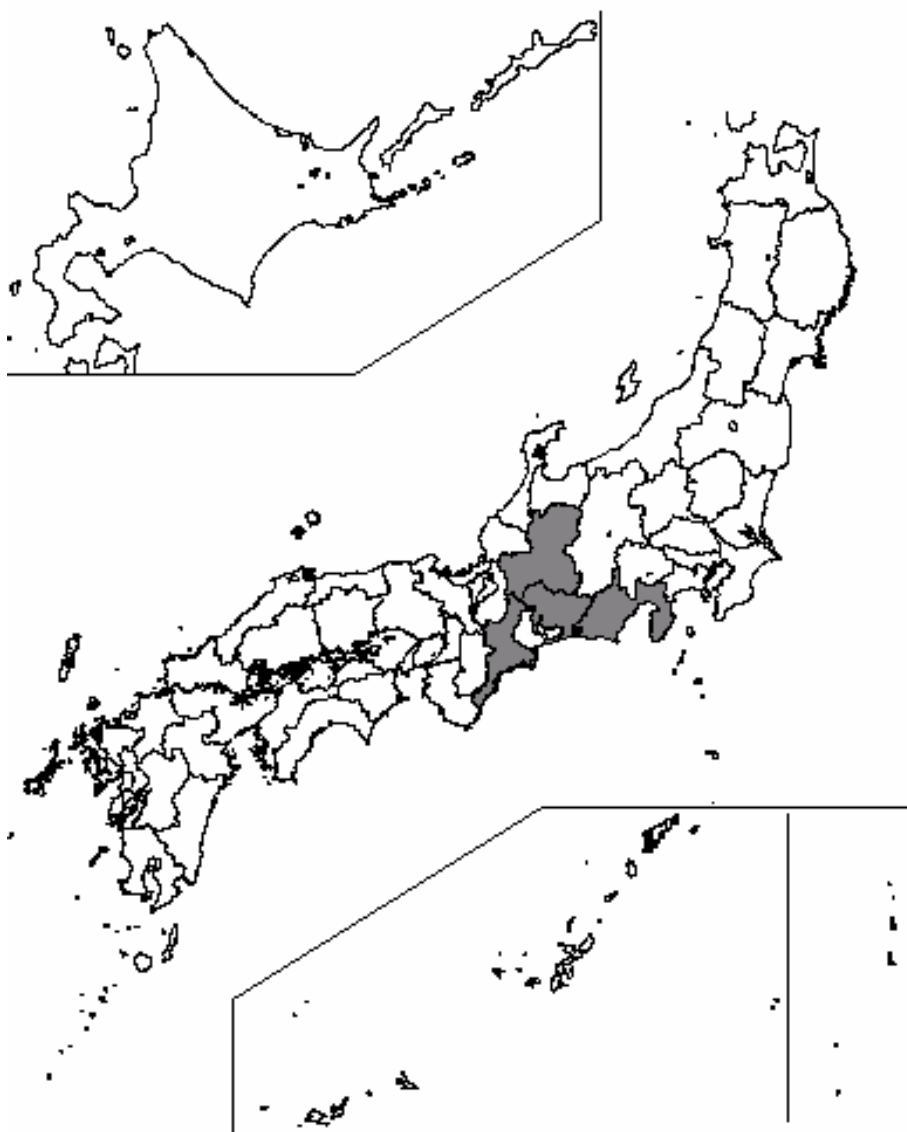
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

清水港 (375千TEU、2.72%)
 名古屋港 (1,930千TEU、14.03%)
 四日市港 (130千TEU、0.95%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

27. 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の4県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
14,961千人 (11.7)	28,423km ² (7.5)	63,801十億円 (12.9)	4,287千円 (110.8)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)		
13,940千人 (11.9)	12,047千人 (12.0)		

将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この4県を管轄区域とする地方支分部局としては、総合通信局、財務局、国税局、地方整備局がある。
- ・静岡県は、関東の地方支分部局の管轄の場合もある。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

静岡市 (707)、浜松市 (786)、名古屋市 (2,172)

岐阜市 (403)、豊橋市 (365)、豊田市 (395)、岡崎市 (337)、一宮市 (363)、四日市市 (302)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

中部国際空港 (多数につき省略)

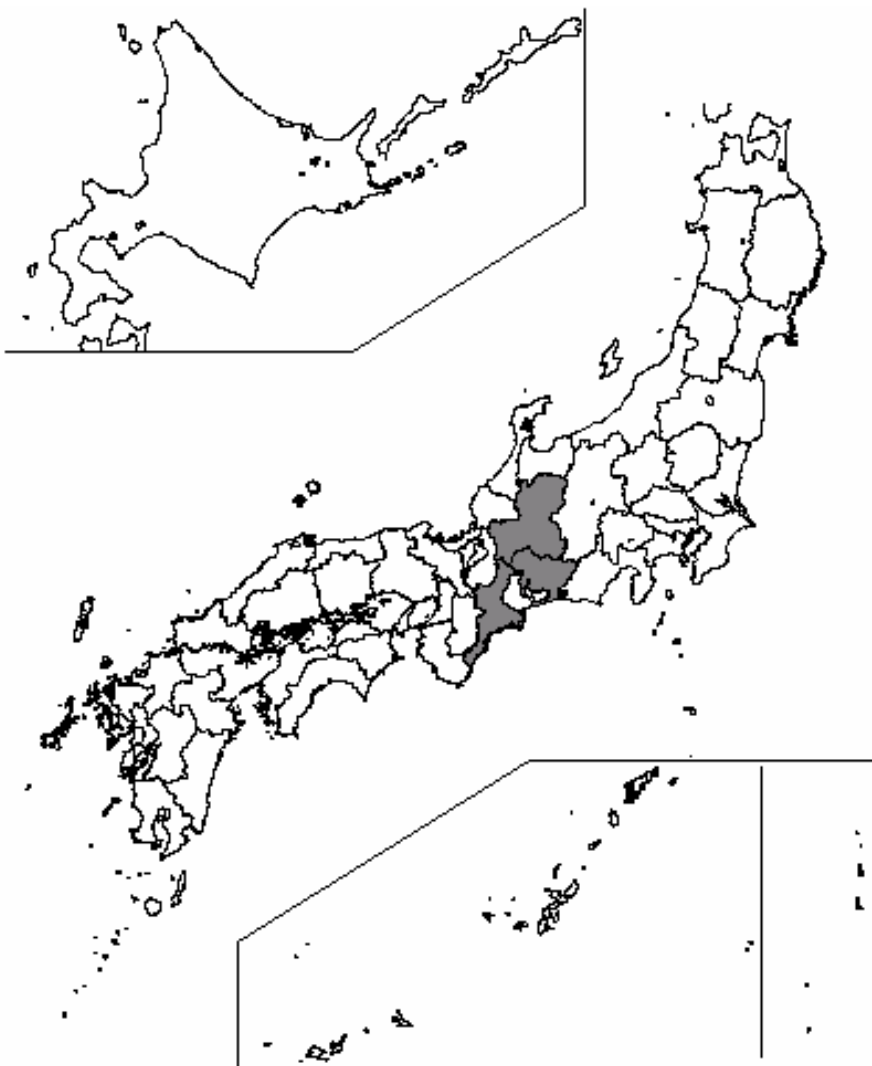
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

清水港 (375千TEU、2.72%)
 名古屋港 (1,930千TEU、14.03%)
 四日市港 (130千TEU、0.95%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

(7) その他

28. 岐阜県、愛知県、三重県の3県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人あたりGDP (2002年度)
11,166千人 (8.7)	21,094km ² (5.6)	48,046十億円 (9.7)	4,330千円 (111.9)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
10,486千人 (8.9)	9,112千人 (9.1)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この3県を管轄区域とする地方支分部局としては、地方農政局がある。
- ・東海商工会議所連合会の区域。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

名古屋市 (2,172)

岐阜市 (403)、豊橋市 (365)、豊田市 (395)、岡崎市 (337)、一宮市 (363)、四日市市 (302)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

中部国際空港 (多数につき省略)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

名古屋港 (1,930千TEU、14.03%)

四日市港 (130千TEU、0.95%)

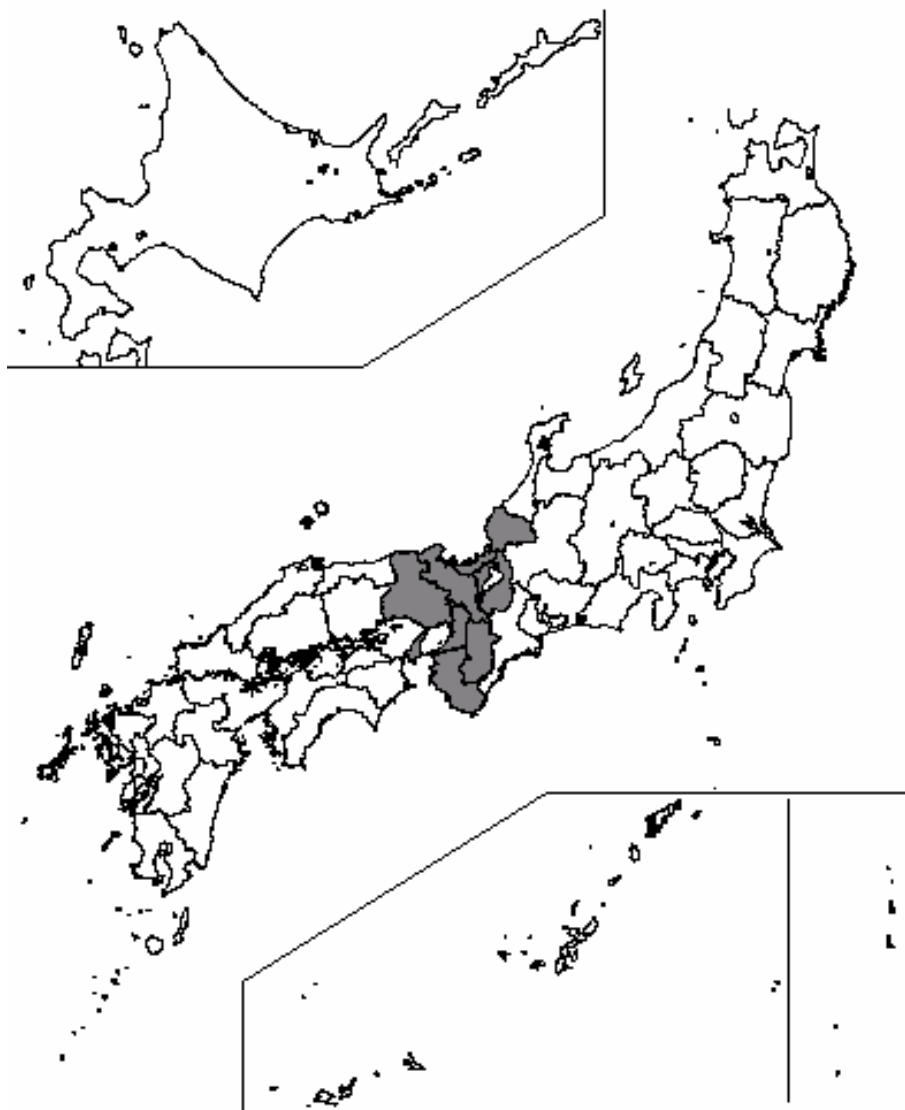
(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

- ・伊勢湾総合対策協議会
- ・東海三県一市連絡協議会
- ・環伊勢湾広域交流圏

(7) その他

IV. 近畿圏関係

29. 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の7府県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%), 又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
21,717千人 (17.0)	31,362km ² (8.3)	82,353十億円 (16.7)	3,791千円 (98.0)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
20,031千人 (17.0)	17,178千人 (17.1)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この7府県を管轄区域とする地方支分部局としては、行政評価局、厚生局、経済産業局、地方整備局がある。
- ・福井県は、北陸又は中部の地方支分部局の管轄の場合もある。
- ・近畿商工会議所連合会の区域。
- ・この7府県に三重県を加えて近畿圏整備計画の区域。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

京都市 (1,474)、大阪市 (2,599)、堺市 (830)、東大阪市 (515)、神戸市 (1,493)

枚方市 (403)、豊中市 (392)、高槻市 (357)、吹田市 (348)、姫路市 (478)、
尼崎市 (466)、西宮市 (438)、奈良市 (375)、和歌山市 (387)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

関西国際空港 (多数につき省略)

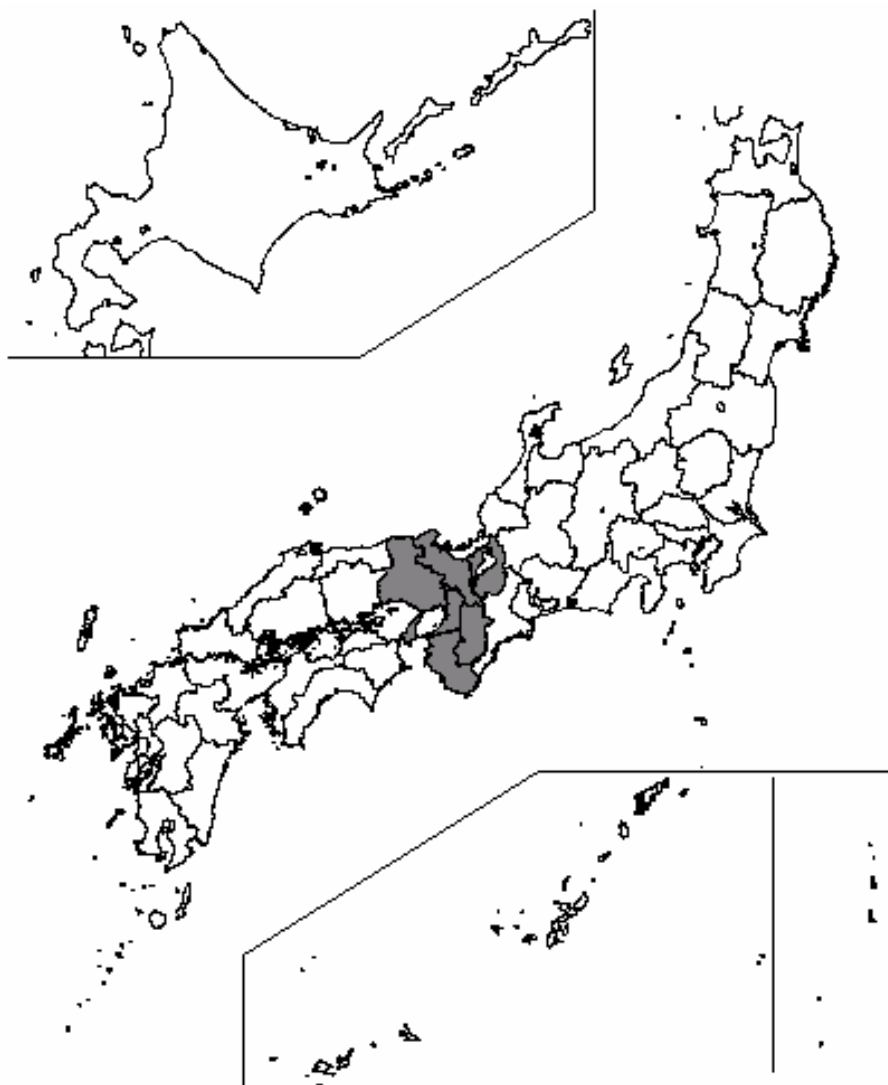
(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

大阪港 (1,610千TEU、11.70%)
神戸港 (1,765千TEU、12.83%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

30. 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の6府県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
20,892千人 (16.4)	27,173km ² (7.2)	79,066十億円 (16.0)	3,784千円 (97.8)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
19,280千人 (16.4)	16,519千人 (16.4)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

・この6府県を地方支分部局の管轄区域とするものが多い。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))
京都市 (1,474)、大阪市 (2,599)、堺市 (830)、東大阪市 (515)、神戸市 (1,493)

枚方市 (403)、豊中市 (392)、高槻市 (357)、吹田市 (348)、姫路市 (478)、
尼崎市 (466)、西宮市 (438)、奈良市 (375)、和歌山市 (387)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

関西国際空港 (多数につき省略)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

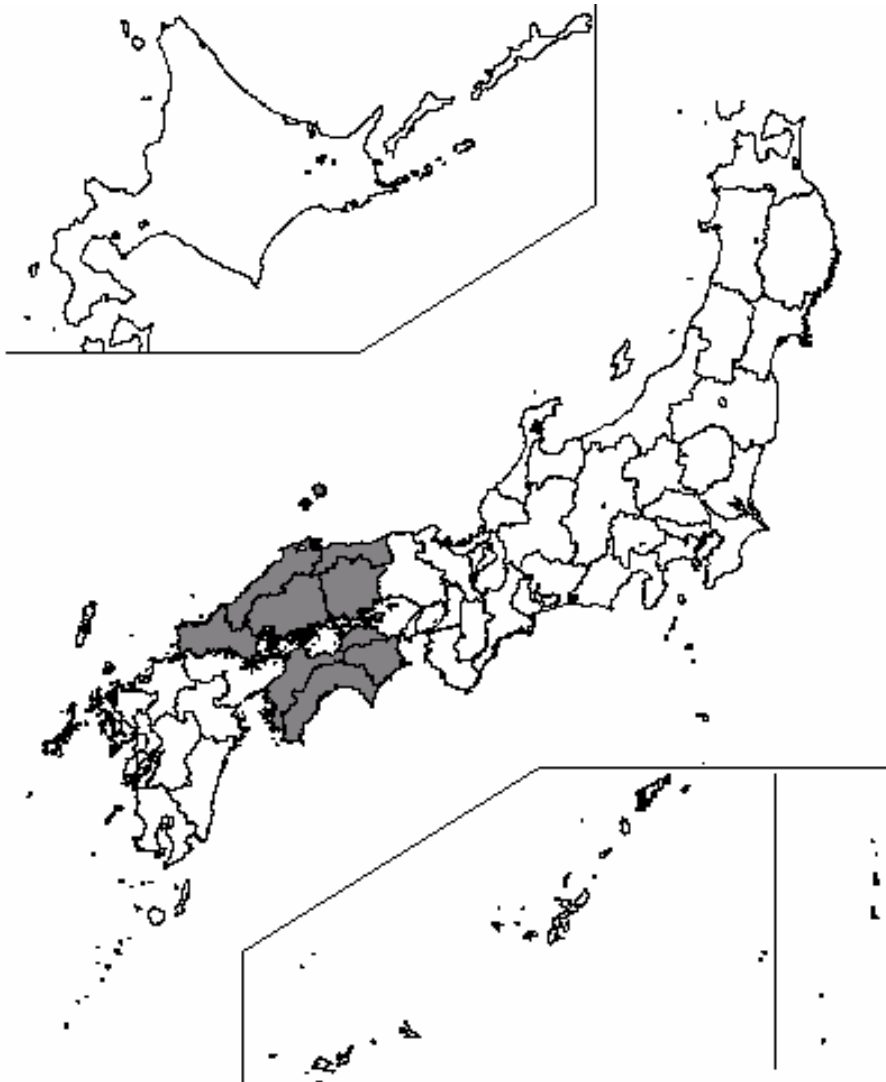
大阪港 (1,610千TEU、11.70%)
神戸港 (1,765千TEU、12.83%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1 p9以降を参照)

(7) その他

VIII. 中国地方～四国地方関係

31. 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県の9県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
11,803千人 (9.2)	50,602km ² (13.4)	41,686十億円 (8.5)	3,516千円 (90.9)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
10,448千人 (8.9)	8,908千人 (8.9)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この9県を管轄区域とする地方支分部局としては、防衛施設局、行政評価局、厚生局、地方農政局、地方環境事務所がある。
- ・一方、中国と四国が分かれている地方支分部局も多い。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

岡山市 (653)、広島市 (1,134)、松山市 (508)
倉敷市 (461)、福山市 (417)、下関市 (301)、高松市 (337)、高知市 (334)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

米子空港 (ソウル3)
岡山空港 (ソウル7、上海7、グアム2)
広島空港 (ソウル10、上海7、グアム4、大連/北京4、大連3、台北3)
高松空港 (ソウル3)
松山空港 (ソウル3、上海2)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

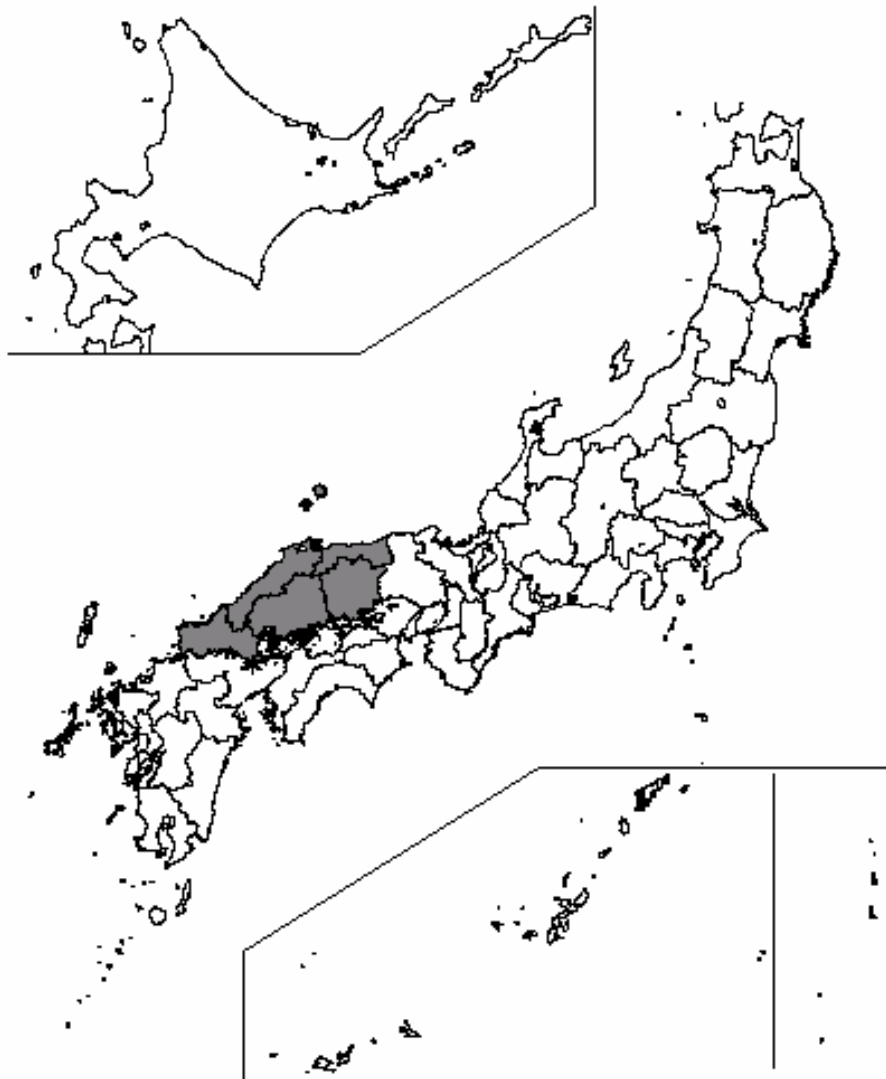
水島港 (73千TEU、0.53%)
広島港 (158千TEU、1.15%)
福山港 (36千TEU、0.26%)
下関港 (70千TEU、0.51%)
徳山下松港 (58千TEU、0.42%)
岩国港 (39千TEU、0.28%)
高松港 (25千TEU、0.19%)
松山港 (28千TEU、0.20%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

- ・中四国サミット
- ・中国・四国ブロック内拠点病院連絡協議会

(7) その他

32. 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の5県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人あたりGDP (2002年度)
7,692千人 (6.0)	31,813km ² (8.4)	28,293十億円 (5.7)	3,666千円 (94.7)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
6,862千人 (5.8)	5,887千人 (5.9)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この5県を管轄区域とする地方支分部局としては多数ある。
- ・一方、中国と四国が同じ地方支分部局もある。
- ・中国経済連合会の範囲。
- ・中国地方商工会議所連合会の区域。
- ・旧中国地方開発促進計画の区域

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

岡山市 (653)、広島市 (1,134)

倉敷市 (461)、福山市 (417)、下関市 (301)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

米子空港 (ソウル3)

岡山空港 (ソウル7、上海7、グアム2)

広島空港 (ソウル10、上海7、グアム4、大連/北京4、大連3、台北3)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

水島港 (73千TEU、0.53%)

広島港 (158千TEU、1.15%)

福山港 (36千TEU、0.26%)

下関港 (70千TEU、0.51%)

徳山下松港 (58千TEU、0.42%)

岩国港 (39千TEU、0.28%)

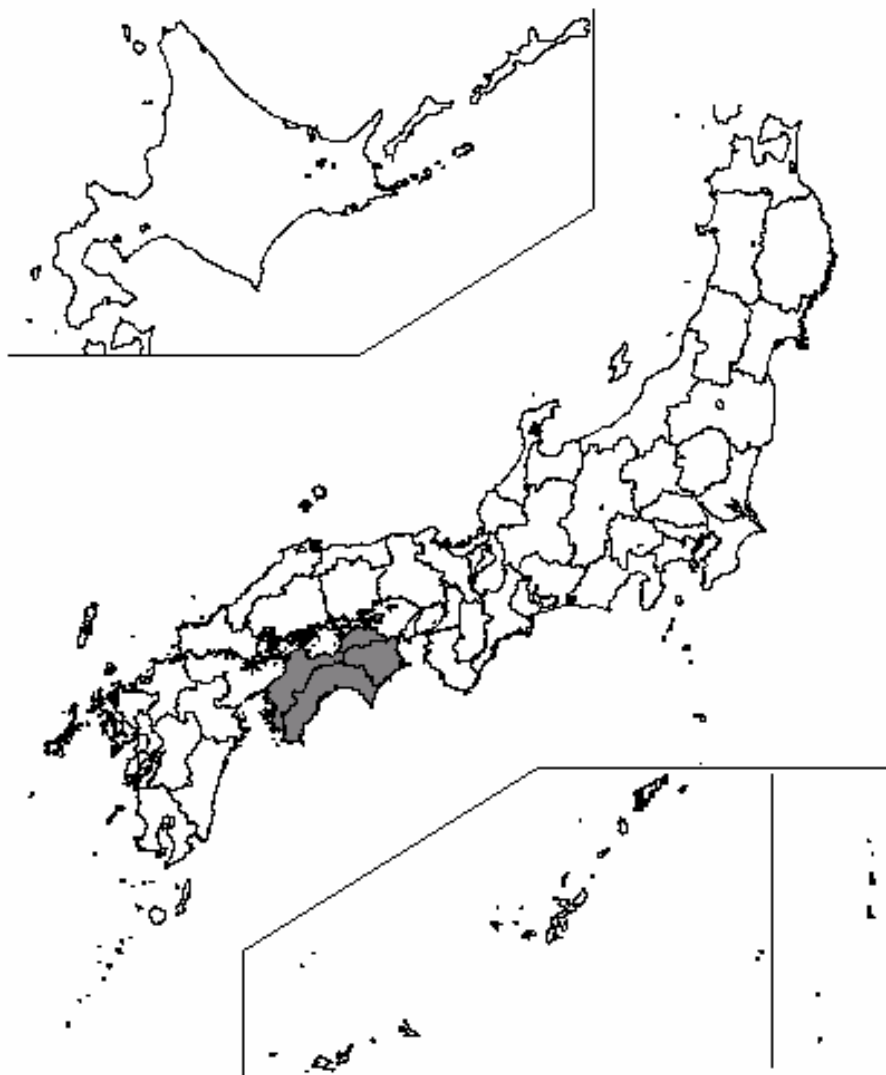
(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

- ・中国地域産学官コラボレーション会議
- ・中国地域観光連携事業

(7) その他

- ・この5県で中国知事会。

33. 徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
4,111千人 (3.2)	18,789km ² (5.0)	13,393十億円 (2.7)	3,237千円 (83.7)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
3,586千人 (3.1)	3,020千人 (3.0)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・この4県を管轄区域とする地方支分部局は多数ある。
- ・一方、中国と四国が同じ地方支分部局もある。
- ・四国経済連合会の範囲。
- ・四国商工会議所連合会の区域。
- ・旧四国地方開発促進計画の区域。

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

- 松山市 (508)
高松市 (337)、高知市 (334)

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

- 高松空港 (ソウル3)
松山空港 (ソウル3、上海2)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

- 高松港 (25千TEU、0.19%)
松山港 (28千TEU、0.20%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

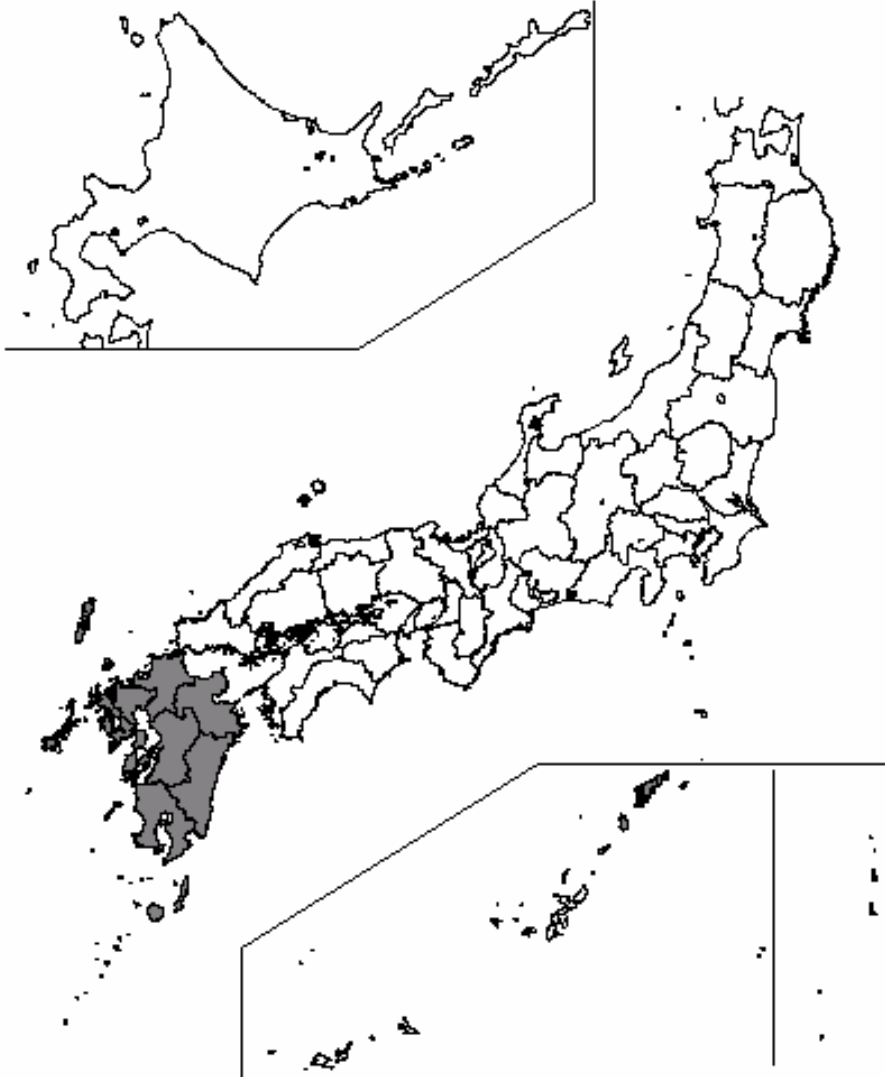
- ・四国はひとつ (四国4県連携事業)
- ・歴史・文化道推進協議会
- ・野球独立リーグ「四国アイランドリーグ」の設立

(7) その他

- ・この4県で四国知事会。

VI. 九州地方関係

34. 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県



(1) 圏域の規模 (カッコ内は対全国シェア(%)、又は対全国比(全国=100))

人口 (2004.10.1)	面積 (2004年)	GDP (2002年度)	1人当たりGDP (2002年度)
13,421千人 (10.5)	39,910km ² (10.6)	43,237十億円 (8.8)	3,215千円 (83.1)
将来推計人口			
(2030年)	(2050年)	将来推計人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。移動率の仮定は、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース。	
12,349千人 (10.5)	10,760千人 (10.7)		

(2) 国の地方支分部局、経済団体等との関係

- ・概ねこの7県を管轄区域とする地方支分部局が多いが、一部沖縄県まで含むものもある。
- ・九州商工会議所連合会の区域。
- ・旧九州地方開発促進計画の区域

(3) 人口30万人以上の都市 (2005/12/1現在、括弧内は2000年国調人口(千人))

福岡市 (1,341)、北九州市 (1,011)、熊本市 (662)、鹿児島市 (602)

久留米市 (305)、長崎市 (457)、大分市 (454)、宮崎市 (306)、

(4) 国際定期便のある空港 (数字は週当たり便数)

福岡空港 (ソウル 25、台北 21、上海 14、上海/成都 7、北京 7、大連 7、香港 7、シンガポール 7、ホノルル 7、グアム 7、釜山 5、済州 5、バンコク 5、マニラ 4、青島/西安 2、ケアンズ 3、青島 1、武漢/桂林 2、広州/海口 2、瀋陽 2)

長崎空港 (ソウル 3、上海 2)

熊本空港 (ソウル 3)

大分空港 (ソウル 3、上海 2)

宮崎空港 (ソウル 3)

鹿児島空港 (ソウル 3、上海 2)

(5) 主な港湾 (2003年外貿コンテナ取扱個数全国上位30位まで。%は全国シェア)

博多港 (507千TEU、3.69%)

北九州港 (376千TEU、2.73%)

伊万里港 (31千TEU、0.22%)

大分港 (27千TEU、0.20%)

志布志港 (34千TEU、0.24%)

(6) 広域的な取組の例 (取組内容の詳細は、第1回圏域部会参考資料1p9以降を参照)

- ・九州観光推進機構
- ・環黄海経済・技術交流会議

(7) その他